

米陸軍・マルチドメイン作戦（MDO）コンセプト ——「21 世紀の諸兵科連合」と新たな戦い方の模索——

菊地 茂雄

〈要旨〉

2009 年以降、米軍においては接近阻止・領域拒否（A2/AD）脅威に対処するためのコンセプトが作成されたが、米陸軍が自身の問題として A2/AD 脅威に取り組むようになったのはマルチドメイン作戦（MDO）コンセプトにおいてであり、それには、2014 年のロシアによるクリミア半島併合やウクライナ東部への軍事介入、これを踏まえて行われたロシア新世代戦研究と 2014 年版陸軍作戦コンセプトの影響が大きい。また、MDO コンセプトでは、敵対国が武力紛争未満において、米国と同盟国・友好国を離間させるべく競争を行うとの認識を反映した競争・武力紛争・競争回帰モデルが取り入れられたが、これは、国家間の関係を平和と戦争の二元論で捉えた米国の伝統的な考え方から大きく離れるものとなった。MDO コンセプトは、常時かつ急速に、そして多数のドメインの能力の統合を行い、それによって敵に対してジレンマを突きつけるという考え方を示しているが、これらは、諸兵科連合の原理を適用したものである。

はじめに——「戦略的競争」時代における陸軍とマルチドメイン作戦（MDO）コンセプト¹

2016 年 10 月 4 日、米陸軍協会（AUSA）年次大会において、デービッド・パーキンス（David G. Perkins）陸軍訓練教義コマンド（TRADOC）司令官（2014 ～ 18 年在任）は、海兵隊と共同で作成中のマルチドメインバトル（MDB）コンセプトの概要を明らかにした（後に

1 本論文においては、執筆者名として脚注に頻出する次の機関名（DOD [Department of Defense], HQDA [Headquarters, Department of the Army], HQMC [Headquarters Marine Corps], JCS [Joint Chiefs of Staff], TRADOC [Training and Doctrine Command]）については、一貫して略語を使用する。また、累次の改定が行われてきた FM 100-5、FM 3-0、ADP 3-0、および AOC の特定の版を引用する場合で、2 回目以降の引用については、これらの名称の前に、公表された年を付したものを文書名として使用する（例：2014 AOC、1986 FM 100-5）。なお、本論文では、過去の陸軍ドクトリンについては、陸軍指揮幕僚大学のアイク・スケルトン諸兵科連合研究図書館（CARL）デジタル図書館（<http://cgsc.cdmhost.com/cdm/>）に収録された版を、現行ドクトリンについては陸軍出版局（<https://armypubs.army.mil/>）に収録された版を使用している。

MDB はマルチドメイン作戦 (MDO) と改称した²。なお、本論文では、名称変更以前の時期の構想に限定して言及する場合を除き MDO の語を、個別の文書ではなく、一連の関連文書で共通的に示される MDO に係る考え方を、MDO コンセプトと称する)³。パーキンスは、ロシアや中国が、1982 年版公表の基幹ドクトリン FM 100-5 Operations 以来、陸軍が採用してきたエアランドバトル (ALB) ドクトリンによる米軍の戦い方を研究し、本質的には陸軍と空軍による統合作戦である同ドクトリンによる戦い方を、サイバー、電子戦、長距離火力や防空網により「分断」しようとしていると指摘した。そして、こうした脅威に対抗するためには、従来の「航空」と「陸上」の 2 つのドメインによる対応では不十分であり、サイバーや電磁スペクトラム (EMS) など「すべてのドメインを集合」した MDB コンセプトにより対応する必要があると主張したのである⁴。

その約 3 カ月後の 2017 年 1 月、陸軍および海兵隊は、爾後の議論のたたき台となる「マルチドメインバトル—21 世紀の諸兵科連合」ホワイトペーパー (以下、MDB ホワイトペーパー) を公表した⁵。そして、TRADOC は、同年 12 月付で、コンセプトペーパーとして「マルチドメインバトル—21 世紀の諸兵科連合の進化、2025 ~ 2040 年 ver. 1.0」 (以下、Ver. 1.0 コンセプト) を公表した⁶。そして、2018 年 11 月には、Ver. 1.0 コンセプトに続く Ver. 1.5 コンセプトに位置付けられる「2028 年のマルチドメイン作戦における米陸軍」コンセプト (以下、Ver. 1.5 コンセプト) を公表した⁷。なお、陸軍では、これに続く、Ver. 2.0 コンセプトを、2019 年内に公表することを目指して作業が進められている⁸。

MDO コンセプトは「陸軍の戦い方の変革」を目指して検討が始められた⁹。その点で、

2 Ashley Tressel, "Army Adopts New 'Multi-Domain Operations' Designation," *Inside the Army*, May 28, 2018, Factiva.

3 "Multi-Domain Battle Gets a New Operational Name," May 23, 2018, Association of the United States Army, <https://www.ausa.org/news/multi-domain-battle-gets-new-operational-name>.

4 TRADOC, "Multi-Domain Battle: Ensuring Joint Force Freedom of Action in Future War," YouTube video, 2:00:48 from a panel discussion recorded and posted by TRADOC on October 5, 2016, <https://www.youtube.com/watch?v=pt0HzNbbSBk>; and Association of the United States Army, "U.S. Looks to 'Multidomain' to Maintain Dominance," October 04, 2016, <https://www.ausa.org/news/multidomain-maintain-dominance>.

5 U.S. Army and U.S. Marine Corps, *United States Army-Marine Corps White Paper: Multi-Domain Battle: Combined Arms for the 21st Century* (Washington, DC, 2017), 1.

6 TRADOC, *Multi-Domain Battle: Evolution of Combined Arms for the 21st Century 2025-2040, ver. 1.0* (Fort Eustis, VA, 2017).

7 TRADOC, *TRADOC Pamphlet 525-3-1, The U.S. Army in Multi-Domain Operations 2028* (Fort Eustis, VA, 2018).

8 TRADOC, "Multi Domain Operations," October 20, 2018, <https://www.tradoc.army.mil/Publications-and-Resources/Article-Display/Article/1655556/multi-domain-operations/>.

9 David G. Perkins, "Multi-Domain Battle: Driving Change to Win in the Future," *Military Review* 97, no. 4 (July/August 2017): 6.

MDO コンセプトは、陸軍にとって ALB ドクトリン以来の取り組みとなる¹⁰。冷戦後の陸軍ドクトリンに登場した「戦争以外の軍事作戦」(MOOTW) や、フルスペクトラム作戦といった概念は、戦闘 (warfighting) とそれ以外の任務をどのようにバランスを取るかという問題に対する、その当時の陸軍の考え方を示したものに過ぎなかったためである。こうした点からいえば、MDO コンセプトを説明するに際して、パーキンス TRADOC 司令官が ALB ドクトリンを「変革のモデル」とし「陸軍はエアランドバトルの開発者たちによって成功裏に切り開かれた道を辿ろうとしている」などと、ALB ドクトリンを引き合いに出したのもむしろ自然なことといえよう¹¹。しかし、MDO コンセプトを ALB ドクトリンのアップデートに過ぎないと理解するのも、正確ではないであろう¹²。以下で述べるように、MDO コンセプトには、単なる戦い方に収まらない要素も含まれるからである。

本論文は、MDO コンセプトと、これまでの陸軍ドクトリンや作戦コンセプトとの間で、どのような連続性あるいは相違点があり、陸軍ドクトリンの発展の中でどのように位置付けることができるかを明らかにすることを目指す。第 1 節では、陸軍において MDO コンセプトが登場した経緯を明らかにする。第 2 節では、MDO コンセプトで提起された、競争・武力紛争・競争回帰モデルを、統合ドクトリンにある 6 フェーズモデルとの比較を踏まえて分析し、その上で、MDO コンセプトで導入された競争フェーズの様相を明らかにする。第 3 節では、MDO コンセプトの特徴である、ドメインをまたがる能力の「集合」やクロスドメイン機動を伝統的な諸兵科連合との関係において分析し、そこに見られるジレンマ原則の意味を検討する。最後に、MDO コンセプトを、「変革のモデル」とする ALB ドクトリンと比較しつつ、その含意を明らかにする。

なお、MDO コンセプトに関連する文書においては「すべてのドメインの能力の統合 (integration of capabilities in all domains)」¹³、「複数のドメインをまたがる能力の統合 (integration of capabilities across domains)」¹⁴、「多数のドメインをまたがって行われる作戦 (operations conducted across multiple domains)」¹⁵などの似通った表現が使用されている。これらは、表現の違いはあるものの、陸上、航空、海上、宇宙、サイバー空間、EMS、情報環境など、それぞれのドメインにおいて主に活動を行う能力を、同じ目的に資す

10 David Johnson, "An Army Trying to Shake Itself from Intellectual Slumber, Part I: Learning from the 1970," *War on the Rocks*, February 2, 2018, <https://warontherocks.com/2018/02/army-trying-shake-intellectual-slumber-part-learning-1970s/>.

11 Perkins, "Driving Change to Win in the Future," 8, 9.

12 Scott King and Dennis B. Boykin IV, "Distinctly Different Doctrine: Why Multi-Domain Operations Isn't AirLand Battle 2.0," *Army* 69, no. 3 (March 2019): 18-21.

13 TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, GL-2.

14 TRADOC, *Multi-Domain Battle*, 3.

15 TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, GL-7.

るため、共通のスキームにおいて連携させることを意味しているものと考えられる。なお「統合 (integration)」の語は、統合ドクトリンにおいて「一体として作戦を行う戦力を作り上げるための軍事力とそれらの活動の配置」と定義されている¹⁶。一般的に「統合」といった場合「経営統合」のように、異なる組織を 1 つに合併することを強く想起するが、この場合はそこまでの強い統合が求められるものではなく、計画作成や訓練を通じた連携の強化や相互運用性の向上等を通じて、異なる部隊が「一体として作戦を行う」ことができるようにするという意味で使用されているものと考えられる¹⁷。

最後に、コンセプトとドクトリンの違いについても触れておきたい。両方ともに、いかに作戦を実施するかに関するものであるが、ドクトリンは、軍の中においてすでに確立され、当該ドクトリンに基づいて作戦を行うことができる状態にあるとされるもので、例外的な状況を除き、これに従うことが期待されている「権威的な指針」である。一方、コンセプトは、既存のドクトリンや能力が適切に対応できていない、差し迫った問題に対するソリューションを提供するものであり、爾後、部隊実験等を含めて有効性の検証がなされていくものである。また「既存の能力の新しい運用方法とともに新しい能力所要」を示すことで、将来の戦力整備にもつなげられる¹⁸。これらの点からいえば、ALB ドクトリンは「ドクトリン」であり、MDO コンセプトは「コンセプト」である。

なお、陸軍においては、陸軍基幹コンセプト (ACC) と陸軍作戦コンセプト (AOC)、そしてこれらを支える陸軍機能別コンセプト (AFC) からなる陸軍コンセプトフレームワーク (ACF) が、陸軍が将来持つべき能力や戦い方を示し、爾後の検討の基礎を提供している¹⁹。これらのコンセプト類は改定を重ねており、ACC の現行版は 2012 年 12 月公表のものであり、AOC については、上述の Ver. 1.5 コンセプトが AOC として位置付けられたため、現行版はこの Ver. 1.5 コンセプトである。AFC としては「陸軍機能別コンセプト——移動と機動」(AFC-MM) や、「陸軍機能別コンセプト——火力」(AFC-F) などが、2017 年 1 月から 2 月にかけて出されている²⁰。

16 JCS, *JP 1 Doctrine for the Armed Forces of the United States, Incorporating Change 1* 12 July 2017 (Washington, DC, 2017), GL-8.

17 例えば、「統合 (integration)」は、統合作戦計画作成、ならびに戦力、能力、およびシステムを、一連の個別の作戦ではなく、単一かつまとまりのある作戦において運用することを可能とするように、これらを巧みに一致させること (assimilation) を通じて達成される」といったときに、統合の対象となる「戦力、能力、およびシステム」を一つの組織に吸収することを意図しているわけではない。Ibid., V-16.

18 Ibid., VI-3, VI-9-VI-10.

19 U.S. Army War College, School of Strategic Landpower, *How the Army Runs: A Senior Leader Reference Handbook, 2017-2018* (Carlisle Barracks, PA, 2018), 3-9, 3-11.

20 TRADOC, “TRADOC Pamphlets (TPs),” last updated May 30, 2019, <https://adminpubs.tradoc.army.mil/pamphlets.html>.

1. MDO コンセプトの起源

(1) 新たな作戦コンセプト策定の呼びかけ

TRADOC の部隊史 *Victory Starts Here* (2018 年版) は、MDO コンセプトの直接的な起源は、2015 年 4 月 8 日、ロバート・ワーク (Robert O. Work) 国防副長官が陸軍戦略大学において行った演説にあると説明している²¹。この演説において、ワークは、精密誘導兵器を持ち、サイバー・電子戦能力を備えた敵に対して、陸軍が戦って勝利するためには「エアランドバトル 2.0」コンセプト (ALB 2.0) を考案すべきであると訴え、当時、国防省において自身が中心となって進めていた第 3 のオフセット戦略と関連付けて論じた²²。

ただし、MDO コンセプトにつながる動きはワークの ALB 2.0 論だけではない。MDO コンセプトの主要なテーマの一つは、陸軍が陸上以外のドメインに対して戦力投射を行うという点であるが、そうした変革を呼び掛けたものに、2014 年 10 月 15 日、AUSA 年次大会においてチャック・ヘーゲル (Chuck Hagel) 国防長官が行った演説がある。ヘーゲルは、オバマ政権が進めていたアジア太平洋リバランスを踏まえ、アジア太平洋において陸軍が「長距離精密誘導ミサイル、ロケット、火砲、そして防空システムを活用して、その役割を拡大する」ことを提案した。ヘーゲルは、そうした能力には、米軍施設の防護力を強化したり、他軍種の作戦を支援したりできるという利点があり、陸軍が第 2 次世界大戦終結までの約 100 年間にわたって沿岸防衛任務を担ってきたなど、歴史的にも前例があると指摘した²³。過去の例を引いて、陸軍による役割の拡大を主張するヘーゲルの論調は、同名の映画にかけて「バックトゥザフューチャー」と呼ばれた²⁴。

このような動きは陸軍内部にもみられた。ヘーゲル演説の前年の 2013 年に陸軍が実施した「ユニファイド・クエスト」ウォーゲームの成果報告書は「陸軍が A2/AD 環境下において戦力投射への貢献」を行うことを強調し、そのために「地上配備型対艦弾道ミサイル、海上自律化目標認識、誘導多連装ロケットシステム (GMLRS) および指向性エネルギー弾

21 Del Stewart, *Victory Starts Here: A Short History of the US Army Training and Doctrine Command* (Fort Leavenworth, KS: Combat Studies Institute Press, 2018), 54; and Kelly McCoy, “The Road to Multi-Domain Battle: An Origin Story,” October 27, 2017, Modern War Institute, <https://mwi.usma.edu/road-multi-domain-battle-origin-story/>.

22 DOD, “Army War College Strategy Conference as Delivered by Deputy Secretary of Defense Bob Work U.S. Army War College, Carlisle, PA,” April 8, 2015, <https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech-View/Article/606661/army-war-college-strategy-conference/>; and Stewart, *Victory Starts Here*, 55.

23 DOD, “Association of the United States Army (AUSA): As Delivered by Secretary of Defense Chuck Hagel, Washington, D.C., October 15, 2014,” <https://dod.defense.gov/News/Speeches/Speech-View/Article/605618/>.

24 Stewart, *Victory Starts Here*, 56.

道弾迎撃ミサイル」等の「より高い防空・ミサイル防衛能力」が必要となると指摘した²⁵。陸軍能力統合センター（ARCIC）は、これまで戦術ミサイルや多連装ロケットシステム（MLRS）といった陸軍が持つ長距離精密火力（LRPF）は予算上の制約から近代化や更新が止められていたが「米国の軍事戦略が PACOM [米太平洋軍。以下、直接引用中の執筆者注は [] 内に記す] の AOR [責任区域] における A2/AD の重要性を強調していることから、国防省は陸軍のロケットとミサイルの潜在的な役割を見極めることに重大な関心を抱いている」とした上で「沿岸防衛と軍艦の接近阻止に用いるための地上配備対艦ミサイルを開発」する可能性に言及していた²⁶。陸軍参謀本部の戦略・計画・政策部副部長のキンバリー・フィールド（Kimberly Field）准将らも *Joint Force Quarterly* に寄稿した論考で同様の構想を提案していた²⁷。ただし、陸軍の対艦攻撃能力の具体化は、すぐには進まなかった。その動きが見えたのが、2018 年 7 月 12 日、RIMPAC 2018 演習の一環として行われた実射演習（SINKEX）において、陸軍研究開発技術コマンド（AMRDEC）航空ミサイルセンターによって、ハワイ州カウアイ島バーキングサンズ・ミサイル射場から沖合 55 海里の標的艦に向けて、ノルウェーのコングスバーク社が開発した海軍攻撃ミサイル（NSM）の発射が行われたことによってであった²⁸。

25 TRADOC, *Unified Quest 2013: Deep Future Wargame 2030-2040 Executive Report* (Fort Eustis, VA, 2013), 24, <https://apps.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a590277.pdf>.

26 Fires Division, Army Capabilities Integration Center, “Capabilities Development for Long Range Precision Fires,” May 16, 2014, <http://www.arcic.army.mil/Articles/cdd-Capabilities-Development-For-Long-Range-Precision-Fires.aspx> (site discontinued).

27 Kimberly Field and Stephan Pinkner, “The Role of the U.S. Land Forces in the Asia-Pacific,” *Joint Force Quarterly* iss. 74 (3rd Quarter, 2014): 32-33.

28 Nikki Ficken, “First Land-Based Missile Launch Performed at RIMPAC Exercise,” July 27, 2018, U.S. Army, https://www.army.mil/article/209116/first_land_based_missile_launch_performed_at_rimpac_exercise; and RIMPAC Public Affairs, “RIMPAC Units Participate in Sinking Exercise,” July 13, 2018, U.S. Pacific Fleet, <https://www.cpf.navy.mil/news.aspx/110536>. なお、SINKEX には陸軍の第 17 野戦砲兵旅団も参加し、高機動ロケット砲システム（HIMARS）から標的艦に向けてロケットを発射した。しかし、これに使用されたのは、最大射程 15 キロメートルの演習弾（RRPR）であるとの説明がなされており、これが正しければカウアイ島沖 55 海里（約 102 キロメートル）の標的艦には届かないはずである。さらに、そもそも HIMARS 用のロケットはいずれも対地攻撃用に開発され、水上艦のように移動する目標を追尾できる誘導システムは持たないことを考え合わせると、陸軍の対艦攻撃能力獲得という観点からは、対艦ミサイルの NSM を発射したことの方が重要であると考えられる。なお、AMRDEC は 2015 年に陸上部隊からの対艦攻撃用ミサイル発射実験の検討を開始したという。Rachael Jeffcoat, “US Army Conducts First RIMPAC Joint Live-Fire Sinking Exercise as Multi Domain Task Force,” Lockheed Martin, “Reduced-Range Practice Rocket (RRPR),” <https://www.lockheedmartin.com/en-us/products/reduced-range-practice-rocket-rrpr.html>; and Joseph Trevithick, “Official Story on the Rockets the Army Fired at a Ship during RIMPAC Doesn't Add Up,” *The Drive*, July 26, 2018, <https://www.thedrive.com/the-war-zone/22441/official-story-on-the-rockets-the-army-fired-at-a-ship-during-rimpac-doesnt-line-up>.

(2) エアシーバトル (ASB)・統合作戦アクセスコンセプト (JOAC) における陸軍

MDO コンセプトに先立つ、米軍における A2/AD 脅威に対処するための作戦コンセプトとしては、2009 年に検討が始められたエアシーバトル (ASB) コンセプトと、その上位に位置する統合作戦アクセスコンセプト (JOAC) がある。ASB コンセプトについては、当初は海軍と空軍の共同作業として検討が開始されたが、後に海兵隊、ついで陸軍も作業に加わった²⁹。JOAC については、マーチン・デンプシー (Martin E. Dempsey) 統合参謀本部 (JCS) 議長が、A2/AD 脅威に対する米軍による対応の全体像を示す、ASB コンセプトより上位のコンセプトとして策定を命じ、2012 年 1 月、Ver. 1.0 が公表された³⁰。

その際、ASB コンセプトと同レベルのコンセプトとして JOAC の下に位置付けられたのが統合侵入作戦コンセプト (JCEO) であった³¹。JCEO は「いかに、米軍が外国領土に侵入し、付与された任務を直ちに完遂するかについてのビジョンを広範に示した」ものであった³²。ASB コンセプトがあくまで海空軍が中心のコンセプトであったのに対して、JCEO は「外国領土に侵入」することを主眼とし、陸軍による空挺及び空中強襲作戦や海兵隊による水陸両用作戦を柱としたコンセプトであった³³。

確かに、JCEO は A2/AD 脅威克服への陸軍の貢献をうたったものではあるものの、アクセスへの脅威が無力化あるいは撃破された段階で作戦を行うことを前提としたものであった。例えば、2014 年版 JCEO は「作戦区域に対するアクセスを活用しつつ、作戦区域内の外国領土における機動の自由を確保するためのドメインをまたがる戦力の統合」(下線部筆者)を目指すものと説明しており、アクセスはすでに確保され、これを活用することを前提としていた³⁴。さらに、国防省 ASB 室が2013年5月に公表したASBコンセプトに関する文書は「ASB はグローバルコモンズにおける行動の自由とアクセス所要を満たすことで JCEO を支援」して

29 Air-Sea Battle Office, *Air-Sea Battle: Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenges* (Washington, DC, 2013), 1, <http://navylive.dodlive.mil/files/2013/06/ASB-26-June-2013.pdf>.

30 JCS, *Joint Operational Access Concept (JOAC)*, ver. 1.0 (Washington, DC, 2012), “Forward.”

31 Air-Sea Battle Office, *Air-Sea Battle*, 8, figure 2. 2013 年に ASB 室が公表した資料では、JOAC の下に、ASB コンセプトと JCEO が位置することが図示されていたが、2012 年に公表された時点では、そこまで明確に整理されておらず、JOAC の下に、侵入作戦や沿海域作戦が位置付けられることが例示されていたのみであった。JCS, *JOAC*, 4.

32 JCS, *Joint Concept for Entry Operations* (Washington, DC, April 7, 2014), v.

33 Ibid., 16-17. なお、JOAC 公表から間もない2012年3月には、陸軍と海兵隊により「アクセスの獲得および維持」コンセプト (GMAC) が公表されたが、その後、GMAC は JCEO に取って代わられた。Army Capabilities Integration Center and Marine Corps Combat Development Command, *Gaining and Maintaining Access: An Army-Marine Corps Concept* (Washington, DC, 2012); and Amy L. Robinson, “TRADOC Continues to Refine, Develop Joint Concept Using GMAC,” May 24, 2012, U.S. Army, https://www.army.mil/article/80509/tradoc_continues_to_refine_develop_joint_concept_using_gmac.

34 JCS, *JCEO*, v.

いと、JCEO に必要なアクセスは ASB が提供することを前提とした説明を行っていた³⁵。また、チャールズ・フリン (Charles Flynn) 第 82 空挺師団副師団長は、自身が演習統裁官を務めた 2012 年 10 月の空挺演習 Operation Atropian Reach の経験を基に「侵入作戦は、接近阻止システムが無力化された後に、それによって可能となった機動空間を活用」(下線部筆者) することを目指す述べた³⁶。これは、JCEO に関わる陸軍関係者の間でも、A2/AD 脅威の無害化・撃破は JCEO の目標の範囲外であると認識されていたことを示している。

ベン・ジャックマン (Ben Jackman) は、こうした状況を「海軍と空軍が、これらの [A2/AD] 脅威と、彼らが共同で作成したコンセプトに沿った新世代装備に対応するための概念的枠組みを準備したのに対して、陸軍は接近阻止・領域拒否脅威にはあまり関心を払っておらず、むしろ陸軍部隊が戦域へのアクセスを果たした後の作戦の実施に関心を寄せていた」と説明した³⁷。この点を一歩踏み込んで厳しく批判したのがダニエル・カル (Daniel J. Kull) である。彼は、米軍が戦場にアクセスできるかが問題となっているのに、侵入作戦は「[アクセスへの脅威という] 解決しようとする問題がそもそも存在しないかのような前提に立っている」と指摘した。すなわち、侵入作戦に投入される輸送機や水陸両用艦艇は防空システムや対艦ミサイルに脆弱であることから、これらのアセットを投入することを想定すること自体が、敵の A2/AD 能力が克服されていることを前提したものとなる。カルは「これは、戦力投射に脅威を与えるシステムを魔法のように迂回する戦力投射によるものなのだろうか。はたまた、敵の S-400 防空ミサイルは我々の C-17 にはじき返されるのだろうか？我々の海上輸送艦艇は敵の対艦巡航ミサイルを撃退できるのだろうか？」と皮肉を交えて批判した³⁸。

米軍全体を見れば、2010 年代初頭には A2/AD 脅威に対処するための取り組みが海空軍を中心に始められていた。しかし、この時点では陸軍が A2/AD 脅威を自らの問題として正面から取り組むには至らなかったのである。

(3) イラク・アフガニスタンにおける作戦の収束から 2014 年版陸軍作戦コンセプト (AOC) へ 中国やイラン等の A2/AD 能力に対する脅威認識が高まり、海空軍を中心に ASB コンセ

35 Air-Sea Battle Office, *Air-Sea Battle*, 8.

36 Charles Flynn and Joshua Richardson, "Joint Operational Access and the Global Response Force: Redefining Readiness," *Military Review* 93, no. 4 (July/August 2013): 9.

37 Ben Jackman, "Understanding the Anti-Access and Area Denial Threat: An Army Perspective," thesis submitted to the School of Advanced Military Studies, U.S. Army Command and General Staff College (May 2015), 24.

38 Daniel J. Kull, "The Myopic Muddle of the Army's Operations Doctrine," *Military Review Online Exclusive*, May 2017, 4, <https://www.armyupress.army.mil/Portals/7/Army-Press-Online-Journal/documents/Kull-v2.pdf>.

ブトの検討が進められていた 2010 年代初頭、陸軍にとっての問題は、イラクやアフガニスタンにおける作戦が終了・縮小していくことを背景に、予算削減により大きな影響を受けることが明らかになりつつあったことであった。

2011 年 6 月 22 日、オバマ大統領は国民にあてた演説において、翌 2012 年の夏までにアフガニスタンから米軍 3 万 3 千人を撤退させる計画を明らかにした³⁹。一方のイラクについては、2011 年 12 月、すでに米軍部隊の撤退が完了していた⁴⁰。さらに、予算削減についていえば、2011 年 8 月に成立した 2011 年予算管理法により 2021 会計年度までの期間における合計 1.2 兆ドルの歳出削減を目指した強制削減の仕組みが導入され、9.11 事件以来、増加を続けてきた国防費も削減が不可避となった。これを受けて米国防省は、国防費を 10 年間で合計 4870 億ドル削減することを前提に国防政策を見直し、2012 年 1 月、その結果をまとめた国防戦略指針 (DSG) と、DSG に基づく変更や削減の対象となる項目をとりまとめて公表した。国防省はこれらの文書において A2/AD 脅威への対応を重視する一方で、「米軍は大規模・持続的な安定化作戦を行う規模を持たない」方針を打ち出し、これに基づき陸軍の現役部隊を 57 万人から 49 万人に削減する計画を明らかにした⁴¹。

マーク・ペリー (Mark Perry) よると、こうした動きに対して陸軍首脳は、資源配分をめぐる争いにおいて、海空軍に対して不利になると危機感を募らせたという。そこで、ASB コンセプトを止めることができないのであれば、その中において陸軍の役割を確保すべきであると考えたという⁴²。その観点から、陸軍・海兵隊が中心となる JCEO が、陸軍出身のデンプシー JCS 議長のイニシアティブで作成された JOAC において「接近阻止・領域拒否問題の、より特定の側面を扱うその他コンセプト」として位置付けられたことも、内外の関心を集めはじめた A2/AD 脅威への対応における陸軍の役割を確保しようとした動きとみることもできる。

A2/AD 脅威への対応が注目を集めていたこの時期は、陸軍は将来どのような脅威に備えるべきか、という点について議論が進められていた時期でもあった。ハイエンドな通常戦争に備えるべきであるという論者と、将来にわたっても、対反乱作戦など非正規戦への対応を重視すべきであるという論者の間で、ややもすると二元論に陥りがちな論争が行われたが、結果として、2009 年に公表された ACC や 2010 年に公表された AOC においては、諸兵科

39 White House, “Address to the Nation on the Drawdown of United States Military Personnel in Afghanistan,” June 22, 2011, *Compilation of Presidential Documents*, DCPD201100463.

40 White House, “Letter to Congressional Leaders on the Deployment of United States Combat Equipped Armed Forces,” June 15, 2012, *Compilation of Presidential Documents*, DCPD201200482.

41 DOD, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense* (Washington, DC, 2012), 4, 6; and DOD, *Defense Budget: Priorities and Choices* (Washington, DC, 2012), 11.

42 Mark Perry, *The Pentagon's Wars: The Military's Undeclared War against America's Presidents* (New York: Basic Books, 2017), 274.

連合機動と広域安全確保の 2 つをコアコンピタンスと位置付け、幅広い脅威に対応する方針を打ち出した⁴³。さらに、この時期の動きとしては戦略的ランドパワータスクフォースがある⁴⁴。これは、2012 年 11 月 1 日、レイモンド・オディアーノ (Raymond T. Odierno) 陸軍参謀総長が戦略国際問題研究所 (CSIS) で行った講演において、海兵隊、特殊作戦軍 (SOCOM) と共同で設置したことを明らかにしたもので⁴⁵、同タスクフォースは、翌 2013 年 5 月にホワイトペーパー「戦略的ランドパワー——意志の衝突に勝利する」を公表した。戦略的ランドパワーホワイトペーパーは「戦争、より広く紛争は本質的に人間の営み」であるにも関わらず、米軍がこのことを軽視してきたと述べつつ、紛争における「ヒューマンドメイン」に作用する上で、陸上作戦が持つ「比類なく重要な役割」を強調した⁴⁶。これは、海空軍が中心となって進めていた ASB コンセプトに対する「批判」でもあったという⁴⁷。

こうした状況において、現在の MDO コンセプトにつながる動きとなったのが、ロシアによるクリミア併合やウクライナ東部への軍事介入を背景に作成され、2014 年 10 月に TRADOC から公表された AOC「複雑な世界における勝利」(以下、2014 年版 AOC)であった。2014 年版 AOC は、紛争の人的要素を重視した点で戦略的ランドパワーホワイトペーパーを継承したが、他方で、MDO コンセプトにも引き継がれていく重要な論点が盛り込まれたものとなった⁴⁸。

2014 年版 AOC から MDO コンセプトにかけての継続性が確認できるのが脅威認識の点である。2014 年版 AOC は、中国、ロシアの「競争国」、イラン、北朝鮮の「地域国」、イラク・シリアのイスラム国 (ISIS) などの脱国家的テロネットワーク等を「将来の米陸軍が備えるべき脅威」として挙げており、この認識は、オバマ政権末期の 2016 年 2 月に国防省が議会に提出した 2017 会計年度予算要求において、当時のアシュトン・カーター (Ashton Carter) 国防長官らが「4 プラス 1」、あるいは「大国間競争の再来」として定式化し、ト

43 菊地茂雄「『周辺部の戦争』終結への米陸軍の対応——ポスト・ベトナムとポスト・イラク＝アフガニスタン」『防衛研究所紀要』第 15 巻第 2 号 (2013 年 2 月) 70～78 頁。

44 Ibid., 276.

45 Center for Strategic and International Studies, “Discussion at the Center for Strategic and International Studies (CSIS) Subject: Military Strategy Forum: The Future of the United States Army: Critical Questions for a Period of Transition,” November 1, 2012, 8, https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/event/121102_Gen_Odierno_transcript.pdf.

46 U.S. Army, U.S. Marine Corps, and U.S. Special Operations Command, *Strategic Landpower: Winning the Clash of Wills* (Washington, DC, 2013).

47 Perry, *Pentagon's War*, 276.

48 TRADOC, *TRADOC Pamphlet 525-3-1 The Army Operating Concept: Win in a Complex World, 2020-2040* (Fort Eustis, VA, 2014); and Perkins, “Driving Change to Win in the Future,” 9. パーキンスは Ver. 1.0 コンセプトの序文において、同コンセプトは 2014 年版 AOC の上に構築されていることを強調した。TRADOC, *MDB Concept Ver. 1.0*, i.

ランプ政権においても基本的に継承されていった脅威認識を先取りしたものとなっている⁴⁹。そしてこの認識は、ロシアと中国が軍事的に最も強力であることからこれらに「焦点」を当てるとしつつも、ロシアを、コンセプトを作成する上で基準となる脅威 (pacing threat) と位置付けた MDO コンセプトへと引き継がれていった⁵⁰。

もう一つの継続性としては、A2/AD 脅威への対応を打ち出していることである。2014 年版 AOC は、各ドメインは「より激しい争いの対象」となり⁵¹、将来の敵は「航空および海洋ドメインにおける伝統的な米国の強み」を脅かす精密誘導兵器やミサイル等により「米国の戦力投射に挑戦し、米国の行動の自由を制約」しようとする旨を指摘した⁵²。また「ロシアは北大西洋条約機構による協調した対応を引き起こすであろう敷居より下において、戦争目的を追求するための作戦を実施した」と述べている点も、MDO コンセプトにおいて強調されることになる「武力紛争未満における競争」と共通する認識である⁵³。

さらには、2014 年版 AOC が、多数のドメインをまたがる戦力の統合を行うことで、敵に対して多数のジレンマを突きつけるというアイデアを打ち出していることも、MDO コンセプトにつながる発想である。すなわち、2014 年版 AOC は「陸軍の作戦は本質的にクロスドメイン作戦である」とした上で、陸軍が「陸上から海洋、航空、宇宙、サイバードメインに対して戦力投射を行うことを通じて、統合戦力の移動と行動の自由を支援」することを強調した⁵⁴。そして「敵に対して多数のジレンマを突きつけ、敵の強みを避けて、弱みを攻撃するために、複数の場所とドメインから機動を行う」と述べた⁵⁵。また、2014 年 AOC が、米軍が敵から攻撃の脅威にさらされることを前提に、敵による探知を回避し、これを欺くために、部隊の分散運用を行うとしていることも、MDO コンセプトと共通する⁵⁶。

なお、クロスドメイン機動やクロスドメイン火力の概念を初めて提起した AFC-MM や AFC-F は、もともと 2014 年版 AOC に基づき作成されたものであった (第3節 (3) で詳述)。以上の点からも、2014 年版 AOC から MDO コンセプトにかけては、明確な継続性が見られる。2014 年版 AOC は MDO コンセプトの前駆体であったというべきものであったといえよう。

49 TRADOC, 2014 AOC, 9, 12-14. 菊地茂雄・新垣拓「第7章 米国『大国間競争の再来』への対応」『東アジア戦略概観 2017』(防衛研究所、2017 年) 206 頁。

50 TRADOC, 2014 AOC, vi.

51 Ibid., 8.

52 Ibid., 10.

53 Ibid., 9, 13, 35.

54 Ibid., iv.

55 Ibid., 18.

56 Ibid., 18.

(4) ロシア新世代戦 (RNGW) 研究とその影響

2014 年版 AOC、そして、MDO コンセプトに至るプロセスにおいて変化の原動力となったのが、2014 年に起きたロシアによるクリミア半島の併合とウクライナ東部への軍事介入である。デービッド・ジョンソン (David E. Johnson) は、第 2 次レバノン紛争 (2006 年)、ロシア・ジョージア紛争 (2008 年)⁵⁷、中東の軍事近代化等、将来のハイエンドな紛争の脅威を示す出来事も、陸軍が「イラク、アフガニスタン、対テロ戦争を越えて、視野を拡大するには不十分」であり「ロシアによるクリミア侵略・併合があってはじめて、陸軍は新たな現実を認識し始めた」と指摘している⁵⁸。この「新たな現実」を認識するために、陸軍が行った取り組みの一つが、ロシア軍の能力に照らして米軍の「脆弱性評価」を行い、米軍の戦力整備の方向性に反映させることを目指した、ロシア新世代戦 (RNGW) 研究である⁵⁹。

RNGW 研究のモデルとなったのが、1973 年 10 月、イスラエルとエジプト・シリアを中心とするアラブ諸国の間で行われた第 4 次中東戦争、いわゆるヨムキプール戦争について米陸軍が行った研究であった⁶⁰。当時のクレイトン・エイブラムズ (Creighton Abrams) 陸軍参謀総長は、ヨムキプール戦争が勃発するとウィリアム・デピュー (William E. DePuy) TRADOC 司令官に同戦争の分析を命じるとともに⁶¹、ドン・スターリー (Donn Starry) 陸軍機甲センター・学校長 (後に、デピューの後任の TRADOC 司令官 (1977 ~ 81 年在任)) らを、現地

57 第 2 次レバノン紛争とロシア・ジョージア紛争が、陸軍がハイエンドな戦いへの備えを怠るべきではないことの警鐘であるとする者も陸軍にはいた。戦闘研究所 (CSI) のマット・マシューズ (Matt M. Matthews) は、第 2 次レバノン紛争においてヒズボラがイスラエル軍機甲部隊に対し対戦車ミサイル等を効果的に使用し、大きな損害を与えたことを「明らかにヒズボラは、重機械化部隊に対する軽歩兵・ATGM 戦術をマスター」したとし「待ち伏せ攻撃のイノベーティブな使用法と直接・間接火力の巧妙な使用については高い評価に値する」と述べた。マシューズは、一方で、イスラエル軍は空軍力に依存し、陸上部隊の主要戦闘作戦の能力が低下したことを引き合いに、陸軍は「主要戦闘作戦を実施する能力を失ってはならない」と警告した。Matt M. Matthews, *We Were Caught Unprepared: The 2006 Hezbollah-Israeli War*, The Long War Series Occasional Paper 26 (Fort Leavenworth, KS: Combat Studies Institute Press, 2008), 64.

58 David Johnson, “An Army Trying to Shake Itself from Intellectual Slumber. Part II: From 9/11 to Great Power Competition,” *War on the Rocks*, February 6, 2018, <https://warontherocks.com/2018/02/army-trying-shake-intellectual-slumber-part-ii-9-11-great-power-competition/>.

59 “The Center for Strategic and International Studies Holds a Discussion on Harbingers of Future War: Implications for the Army - News Event,” *Political Transcripts by CQ Transcript*, May 4, 2016, Factiva; and Bryan Bender, “The Secret U.S. Army Study That Targets Moscow,” *Politico*, April 16, 2016, <https://www.politico.com/magazine/story/2016/04/moscow-pentagon-us-secret-study-213811?o=0>.

60 Bryan Bender, “The Secret U.S. Army Study That Targets Moscow,” *Politico*, April 14, 2016, <https://www.politico.com/magazine/story/2016/04/moscow-pentagon-us-secret-study-213811>; Courtney McBride, “ARCIC Deputy: Russia Study Could Have Significant Impact,” *Inside the Army*, May 16, 2016, Factiva; and King and Boykin, “Distinctly Different Doctrine,” 19.

61 Saul Bronfeld, “Fighting Outnumbered: The Impact of the Yom Kippur War on the U.S. Army,” *Journal of Military History* 71, no. 2 (April 2007): 475; William E. DePuy, “Letter to General Creighton W. Abrams,” January 14, 1974, in William E. DePuy, *Selected Papers of William E. DePuy*, compiled by Richard M. Swain (Fort Leavenworth, KS: Combat Studies Institute, 1994), 69.

調査のためイスラエルに派遣した⁶²。陸軍が同戦争に関心を寄せたのは、①短期間ではあるものの、双方に多数の損害を出した激しい戦闘であったこと、②数的に劣勢で、戦略的縦深も欠くイスラエルが、当初のアラブ諸国軍による奇襲を撃退し、反攻に転じ得たこと、③アラブ諸国軍側の防空ミサイル網によりイスラエル空軍による近接航空支援が阻害されたこと、などから当時陸軍が直面していた課題の解決に資すると考えられたためである。そして、その成果は、デピューが進めていた訓練改革や、1976年版のFM 100-5に示されたアクティブディフェンス・ドクトリンや、1977年以降、スターリー自身が TRADOC 司令官として開発を主導した ALB ドクトリンにも大きな影響を与えたとされる⁶³。

今回の RNGW 研究は、ピーター・L・ジョーンズ (Peter L. Jones) 陸軍歩兵学校長を長として、ウクライナ東部の前線視察や、同国軍からのロシア軍の能力と戦術に関する情報収集を基に行われた⁶⁴。RNGW 研究にはボトムック財団理事長のフィリップ・カーバー (Phillip A. Karber) などの外部の専門家も関与した⁶⁵。さらに、2016年12月、TRADOC 隷下の非対称戦群は、ロシア軍がウクライナにおいて展開した能力と戦術、これらに対する米軍部隊の脆弱性と対応法をまとめたハンドブックを公表している⁶⁶。

こうしたロシア軍研究に基づき陸軍関係者は、ロシアの軍事的脅威を外部に対して訴えるようになった。その例が、2016年4月5日、上院軍事委員会エアランド小委員会において行われた陸軍近代化プログラムに関する公聴会であった。本公聴会は予算要求に関連して毎年行われているものであるが、この回の公聴会に出席した陸軍関係者はその恒例の場をウクライナへの軍事介入で示されたロシアの軍事能力の脅威——特にハイブリッド戦というより

62 Donn A. Starry, "Reflections," in George F. Hofmann and Donn A. Starry, eds., *Camp Colt to Desert Storm: The History of U.S. Armored Forces* (Lexington, KY: University Press of Kentucky, 1999), 548; and Lewis Sorley, "Prologue," in Donn A. Starry, *Press On!: Selected Works of Donn A. Starry*, vol. 1 (Fort Leavenworth, KS: Combat Studies Institute, 2009), x.

63 Richard M. Swain, "AirLand Battle," in Hofmann and Starry, *Camp Colt to Desert Storm*, 366-70, 373, 393; Bronfeld, "Fighting Outnumbered," 475-78, 482-89, 491-95; Starry, "Reflections," 548-50, 551-52, 553; and William E. DePuy, "Implications of the Middle East War on U.S. Army Tactics, Doctrine and Systems," in DePuy, *Selected Papers of DePuy*, 76.

64 McBride, "ARCIC Deputy"; Courtney McBride, "Dyess: Army Working to Avoid 'Surprise' on Future Battlefield," *InsideDefense.com's SitRep*, March 21, 2017, Factiva.

65 マックマスターは、2016年5月4日、CSISで行った講演で RNGW 研究に言及した際、内容について問われたが、質問には直接答えず、カーバーの研究を見ればそれが分かると答えていた。"CSIS Holds a Discussion on Harbingers of Future War." カーバーの RNGW に関する研究成果は以下を参照。なお、後者は、陸軍の RNGW 研究チーム員との共著である。Phillip A. Karber, "'Lessons Learned' from the Russo-Ukrainian War: Personal Observations," draft paper presented to Historical Lessons Learned Workshop sponsored by Johns Hopkins Applied Physics Laboratory and the Army Capabilities Integration Center, July 8, 2015; and Phillip Karber and Joshua Thibeault, "Russia's New-Generation Warfare," *Army* 66, no. 6 (June 2016): 60-64.

66 非対称戦群は陸軍の作戦部隊に対する非対称脅威に関する知見の普及や助言を任務としている。Asymmetric Warfare Group, *Russian New Generation Warfare Handbook*, ver. 1 (Fort Meade, MD, December 2016).

むしろ通常戦における能力——を訴える場としたのであった⁶⁷。

彼らの主張は「米陸軍がアフガニスタンとイラクに関与している間に、ロシアは米国側の戦力と脆弱性を研究し、野心的な軍近代化努力に乗り出し、おおむね成功させたのは明らかである」というものであった⁶⁸。ロシアの軍事的能力について彼らが強調したポイントはいくつかあった。まずは、彼らが「高度な技術的洗練」と高く評価するロシア軍の火砲の運用能力である⁶⁹。ロシア軍のミサイルや火砲が「米陸軍の火砲システム・弾薬より射程が長く、威力も上回っている」こと自体も脅威であるが⁷⁰、その運用方法が問題であった。ウクライナにおいて、ロシア軍とその支援を受けた分離勢力の部隊は、電子戦やサイバー攻撃によりウクライナ部隊の指揮統制を妨害した上で、狙撃兵をウクライナ部隊の展開している地域に集中投入してウクライナ部隊の移動を鈍らせて火砲による攻撃を容易にした上で、ソーシャル・メディアからウクライナ軍の展開情報を得たり、彼らが発信する電波を探知したりすることでその位置を標定し、大量に投入した UAV で目標を特定して、多連装ロケット砲などによる集中砲火を浴びせ、甚大な損害を与えた。陸軍関係者が着目したのは、個々の兵器の性能や技術ではなく、これらを巧みに連携させるロシア軍の技量の水準であった⁷¹。

さらに、重大であったのは、それまで陸軍が作戦を行う上で前提としてきた米国の航空優勢が否定されつつあるということであった。これは「陸上からウクライナ上空で航空優勢を確立」したとされるロシア軍の防空能力によるものである⁷²。公聴会の証人の一人 H・R・マックマスター (H. R. McMaster) ARCIC 長は、これまで陸軍が「より小規模な戦力で、より大

67 Sydney J. Freedberg Jr., “McMaster: Army May Be Outnumbered and Outgunned in Next War,” *Breaking Defense*, April 6, 2016, <https://breakingdefense.com/2016/04/mcmaster-army-may-be-outnumbered-and-outgunned-in-next-war/>; and Mark Perry, “The U.S. Army’s War over Russia,” *Politico Magazine*, May 12, 2016, <https://www.politico.com/magazine/story/2016/05/army-internal-fight-russia-defense-budget-213885>. なお、カーバーの著作や非対称戦群のハンドブックを見る限り、関心の中心はロシア軍の通常戦の能力である。Karber, “‘Lessons Learned’ from the Russo-Ukrainian War”; Karber and Thibeault, “Russia’s New-Generation Warfare”; and Asymmetric Warfare Group, *Russian New Generation Warfare Handbook*. また、陸軍におけるロシアの軍事的能力に対する脅威認識の高まりについては、菊地・新垣「第 7 章 米国」206～13 頁参照。

68 Senate Armed Services Committee, *Statement on Army Modernization in Review of the Defense Authorization Request for Fiscal Year 2017 and the Future Years Defense Program*, April 5, 2016, 114th Cong., 2nd sess., 5, https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Williamson-Anderson-McMaster-Murray_04-05-16.pdf.

69 Ibid.

70 Ibid.

71 Senate Armed Services Committee, *Stenographic Transcript before the Subcommittee on Airland Committee on Armed Services United States Senate Hearing to Receive Testimony on Army Modernization in Review of the Defense Authorization Request for Fiscal Year 2017 and the Future Years Defense Program*, 114th Cong., 2nd sess., April 5, 2016, 26, https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/16-37_04-05-16.pdf; Asymmetric Warfare Group, *Russian New Generation Warfare*, 12-28; Karber and Thibeault, “Russia’s New-Generation Warfare,” 61.

72 Senate Armed Services Committee, *Stenographic Transcript*, 26.

きな地域に対して、より大きなインパクト」を持ち得たのは「航空優勢、すなわち陸上に戦力を投射する能力」を持っていたためであるが、その航空優勢を確保することがロシア軍を相手にした場合難しくなると指摘した⁷³。もう一人の証人、ジョン・マーレー (John M. Murray) 陸軍参謀本部 G8 部長も「我々には偉大な空軍がいるが、しかし、ここ 1、2 年の間、その前提そのものを疑わなければならなくなった」と率直に認めた⁷⁴。

この時期にマックマスターが訴えていたことのもう一つのポイントは、ロシアを相手にした場合、米軍が攻撃を受ける可能性を考える必要があることであり、これを踏まえれば、自部隊の位置を暴露する可能性のある電波の発信を抑える電波輻射管制 (EMCON) が重要となるということであった。マックマスターは、上院軍事委員会での公聴会の 1 カ月後の 5 月 4 日に CSIS で行った講演で、米軍部隊が大出力の電波を全方向に発信しており「我々はある能力を持った一部の敵にはほとんど丸見えになっている」と強調した。そして、信号情報 (SIGINT) あるいは電子情報 (ELINT) の観点から米軍がどのように電波や信号を敵に対して発信しているか評価を行うとともに、自軍の位置を隠すための戦術・技法・手順 (TTP) をあらためて重視していることを明らかにしたのであった⁷⁵。

マックマスターらによる上院軍事委員会での証言の約半年後、パーキンス TRADOC 司令官が MDO コンセプトを公表するが、RNGW 研究で取り上げられたポイントはその中に取り込まれていくのであった。

2. MDO コンセプトにおける「競争」と「武力紛争」

(1) 統合ドクトリン「6 フェーズモデル」とその問題点

MDO コンセプトの特徴の一つは、事態を「平和」と「戦争」(あるいはその 2 つの中間的な状態) と区分するのではなく「紛争未満」と「紛争」のいずれの状況においても常に競争が行われ、両者の境界が不明確になっているという認識を示したことである⁷⁶。この点で MDO コンセプトは、従来のドクトリンやコンセプトとは一線を画したものとなった。

統合ドクトリンにより、米軍は、平時から戦争、さらに平時に戻るまでの各フェーズを横軸に、各フェーズでの軍の活動レベルを縦軸に示した「6 フェーズモデル」を基に作戦計画を作成してきた(「図1 統合ドクトリンにおける 6 フェーズモデル」参照)。この 6 フェーズモデルは、

73 Ibid., 29-30.

74 Ibid., 102. なお、空軍力に依存できなくなることへの懸念という点については、ヨムキプール戦争との類似性を指摘できよう。

75 “CSIS Holds a Discussion on Harbingers of Future War.”

76 TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, 8.

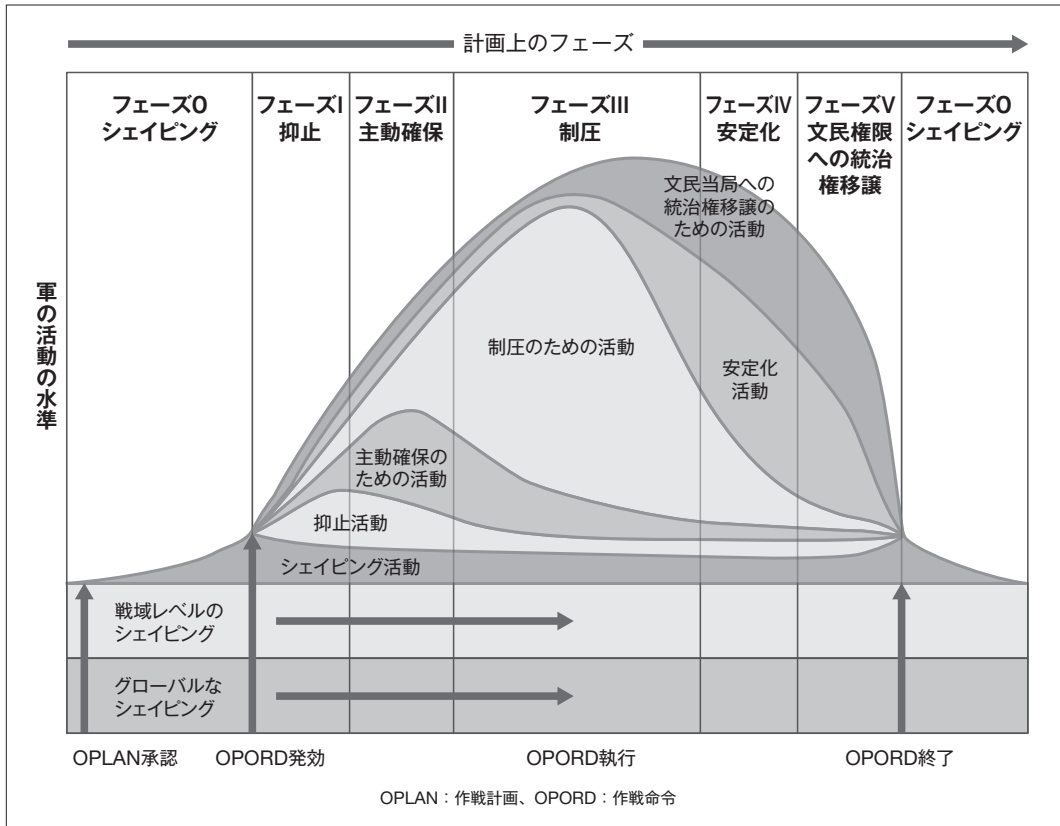


図1 統合ドクトリンにおける 6 フェーズモデル

(出所) JCS, JP 5-0 Joint Operation Planning, III-39, figure III-16.

①フェーズ0（潜在的な敵対国に対する諫止（dissuasion）や同盟国との関係強化等の活動を行う「シェイピング」）、②フェーズI（米軍の能力と決意を示すことで敵対国による望ましくない行動を抑止する「抑止」）、③フェーズII（「制圧」フェーズの準備段階としての「主動（initiative）の確保」）、④フェーズIII（軍事力により敵の抵抗を排除し、我の意志を敵に強制する「制圧」）、⑤フェーズIV（戦後の「安定化」）、⑥フェーズV（文民当局への統治権の移譲）へと順を追って進み、その後は、あらためて①のフェーズ0の「シェイピング」に戻るものとなっていた⁷⁷。このように、6フェーズモデルは、フェーズ0からVまでの「紛争の線形的な進展」を前提としたもので、フェーズIIIにおいて軍の活動レベルが最も高く、フェーズIVやVは短期間、かつ必要な軍の活動レベルも低くなることが示されていた。すなわち、6フェーズモデルにおいては「資源配分、近代化、訓練、リスク配分の点で米軍の関心の

77 JCS, JP 5-0 Joint Operation Planning (Washington, DC, 2011), III-39, figure III-16, III-42-III-44.

大半が集中」するのがフェーズ III であった⁷⁸。

これは、戦争を平和から一時的に逸脱した事態であると捉え、一旦戦争が生起すれば敵国の完全打倒に全力を注ぎ、戦争が終結した後は再び平和な状態に戻ると考える、米国の伝統的な、二元論的認識を反映したものである⁷⁹。この考え方は、統合ドクトリンに示されている紛争スペクトラムにも反映されている（「図2 統合ドクトリンにおける紛争スペクトラム」）。この紛争スペクトラムは、戦争と平和の間に中間的な事態が存在することを想定している分、ニュアンスに富んだ認識を示したものであるが、平和と戦争を両極に置き、右端の「戦争」において紛争の強度が最も大きく、左端の「平和」において最小化されるという認識に基づいていることから、二元論のバリエーションであるといえよう。

6 フェーズモデルに対しては、米国でも、紛争の実態から乖離しているとの批判がなされるようになった。一つは、6 フェーズモデルの中心はフェーズ III で、フェーズ IV 以降は期間も短く、投入される資源も急速に減少していく想定となっているが、それがイラクやアフガニスタンでの実態と大きくかけ離れているという点である。ナディア・シャドロー（Nadia Schadlow）は、19 世紀以降に米国が関与した戦争において、陸軍は、戦争と戦後の占領統治を断絶したものと捉え、後者への対応を検討しようとするこす拒否しようとする「米国的拒絶シンδροーム（American Denial Syndrome）」と呼ぶべき反応を示していると指摘した。そして「イラクにおけるイラクの自由作戦やアフガニスタンにおける不朽の自由作戦における再建活動にまつわる多くの問題は、[戦後の] 統治活動を戦争自体と一体のものであることを

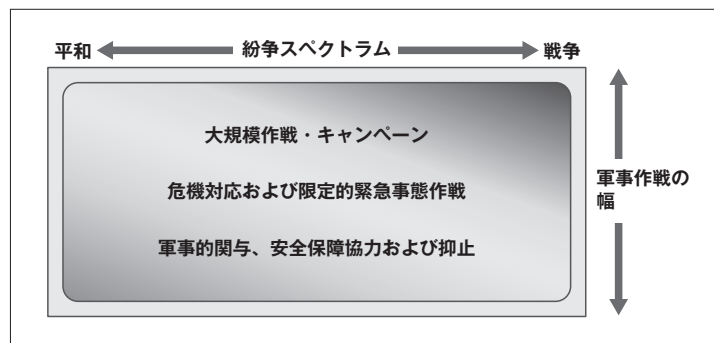


図2 統合ドクトリンにおける紛争スペクトラム

(出所) JCS, *JP 1 Doctrine for the Armed Forces of the United States*, I-14, figure I-3.

78 Paul Scharre, “American Strategy and the Six Phases of Grief,” *War on the Rocks*, October 6, 2016, <https://warontherocks.com/2016/10/american-strategy-and-the-six-phases-of-grief/>.

79 例えば、サミュエル・ハンティングトン（Samuel P. Huntington）は「米国人は戦争という問題については極端論者であり、戦争を全面的に受け入れるか、全く拒否するか態度を取る」として、その原因をリベラリズムに求めた。ハンティングトンによると、米国人は、戦争を国家戦略上の必要な道具として認識することはなく、米国のリベラリズムに基づく目標とは相いれないとして排撃するか、逆にリベラリズムを広めるためのイデオロギー運動として積極的に正当化するというように、いずれかの極端に振れるという。Samuel P. Huntington, *The Soldier and the State: The Theory and Politics of Civil-Military Relations* (Cambridge, MA: Belknap Press, 1985), 151.

拒絶したことの結果」であると批判した⁸⁰。シャドローによると、2001 年 11 月に始まるイラク戦争の作戦計画の段階において、当時のトミー・フランク（Tommy Franks）中央軍司令官が、自らが責任を持つのはあくまでフェーズ III までであり、フェーズ IV 以降については文民が責任を持つべきという姿勢を頑なに崩さなかったことにみられるように「戦争をフェーズで分けたアプローチは、戦闘作戦（フェーズ III）を戦後の安定化作戦（フェーズ IV）から分離し、『戦後』の問題は戦争自体と不可分ではないという見解を強化してしまった」という。すなわち、6 フェーズモデルが問題を深刻にしたのである⁸¹。

また、ポール・シャー（Paul Scharre）も「米軍の 6 フェーズ計画コンストラクトは、戦闘が終了した時点で紛争と競争は必ずしも終わるわけではないという事実を受け入れる余地がないもの」と指摘した。シャーは、アフガニスタンやイラクではフェーズ IV の方が、フェーズ III よりはるかに長い期間がかかっているにも関わらず、フェーズ IV の方が戦力計画、ドクトリン、訓練、資源配分その他の面で、フェーズ III より低い扱いを受けているとして批判した⁸²。

6 フェーズモデルに対しては、ロシアや中国などが行っているハイブリッド戦あるいはグレイゾーン事態に関連した批判もなされた。シャーは、6 フェーズモデルが、米国による軍事力行使を引き起こさないよう、その「敷居（threshold）」以下で行われる中国による南シナ海進出、ウクライナに対するロシアの侵略行為、あるいは中東におけるイランの挑発活動といった現実と適合していないと批判した⁸³。これらの国は、米国から「激しいレスポンスを引き出す敷居より下」で活動しているため、米軍による攻撃が始まるフェーズ II までは進まない。また、砲火を交えないことから伝統的な定義の戦争にはならないものの、軍事力を背景にした「強要と威嚇により目標を達成」しようとしているという⁸⁴。

この観点から最もインパクトのある批判を行ったのは、統合ドクトリンに責任を持つジョセフ・ダンフォード（Joseph F. Dunford Jr.）JCS 議長であった。同議長は、2016 年 3 月 29 日に CSIS で行った講演で、ロシアによるジョージア戦争、クリミア半島併合およびウクライナ東部への軍事介入、イランによる中東への影響力拡張、南シナ海および東シナ海における中国の

80 Nadia Schadlow, *War and the Art of Governance: Consolidating Combat Success into Political Victory* (Washington, DC: Georgetown University Press, 2017), 14, 15. なお、シャドローは、トランプ政権の NSC スタッフに勤務し、大統領補佐官兼副国家安全保障アドバイザー（戦略担当）として 2017 年 12 月に公表された国家安全保障戦略作成の責任者を務めた。White House, “Background Briefing on the First 100 Days,” April 26, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/background-briefing-first-100-days-042617/>.

81 Schadlow, *War and the Art of Governance*, 239.

82 Paul Scharre, “Losing the Peace is Still Losing,” *War on the Rocks*, October 17, 2016, <https://warontherocks.com/2016/10/losing-the-peace-is-still-losing/>.

83 Paul Scharre, “American Strategy and the Six Phases of Grief,” *War on the Rocks*, October 6, 2016, <https://warontherocks.com/2016/10/american-strategy-and-the-six-phases-of-grief/>.

84 Ibid.

行動などに「より効果的に対応する方法」を開発する必要があるとしたうえで、戦争と平和を分けて考える米国の伝統的なアプローチは「我々の強みを迂回しながら、利益を増進しようとする〔ロシア、中国のような〕アクターに対応する上では不十分」であると指摘した。その上で、ダンフォードは、米国の敵対国は「フェーズ 3 あるいは伝統的な紛争に満たない、軍事的次元を伴う競争」を進めており、そこで彼らが行っている、サイバー戦、非通常戦能力、宇宙能力、情報作戦の運用は、フェーズ 0 における平時のシェイピングと呼べるような代物ではないと指摘した。こうした状況に米軍が対応する場合、6 フェーズモデルに拘束され「権限や能力を〔該当するフェーズに〕無理に当てはめる」ことになり、ロシアや中国に対して一方的に不利になると指摘した。そして、6 フェーズモデル自体が「あまり役に立たない」と結論付けたのである⁸⁵。

実は、この 6 フェーズモデルは、冷戦終結直後の国防計画において、冷戦期よりは縮小したとはいえ相当規模になる米軍の戦力量を維持することを正当化するロジックを組み立てるために作り出されたものであった。ローレン・フィッシュ (Lauren Fish) によると、6 フェーズモデルは、1993 年、国防省において冷戦後の米国の国防体制を案出するために行われた検討作業、いわゆるボトムアップレビュー (BUR) に起源があるという⁸⁶。BUR ではいわゆる 2 正面对処能力——「ほぼ同時に生起する 2 つの大規模地域紛争〔MRC〕に勝利することができる十分な軍事力」——を持つことを目標としたが、そのために「ほぼ同時に生起する」2 つの MRC (再軍備を行ったイラクによるクウェート・サウジアラビアに対する侵攻と北朝鮮による韓国への侵攻を想定していた) の間で戦力をスイングすることを前提に所要戦力を見積もる必要が生じた。そこで、「米国による戦闘作戦の 4 つのフェーズ」として、フェーズ 1 (侵攻の阻止)、フェーズ 2 (戦力構築、敵の戦力の減殺)、フェーズ 3 (敵の決定的撃破)、フェーズ 4 (戦後の安定構築) を設け、米軍の戦力をそれぞれのフェーズにおいて、2 つの MRC、米本土、その他の前方展開任務等の間でどのように割り振るかをモデル的に示したのである⁸⁷。フィッシュによると、このフェーズモデルが、1995 年以降の統合ドクトリンに

85 JCS, “Gen. Dunford’s Remarks and Q&A at the Center for Strategic and International Studies,” n.d., <https://www.jcs.mil/Media/Speeches/Article/707418/gen-dunfords-remarks-and-qa-at-the-center-for-strategic-and-international-studi/>.

86 Lauren Fish, “Painting by Numbers: A History of the U.S. Military’s Phasing Construct,” *War on the Rocks*, November 1, 2016, <https://warontherocks.com/2016/11/painting-by-numbers-a-history-of-the-u-s-militarys-phasing-construct/>.

87 BUR は、この 4 つのフェーズを基に 2 つの MRC の間での戦力の振り回しを、①平時の戦力配置、②第 1 の MRC 勃発により米軍展開・対処、③第 1 の MRC に対応しつつ、第 2 の MRC 勃発により、米軍を展開して同盟国支援、④第 1 の MRC に勝利した後、戦力を再展開して第 2 の MRC に対処、⑤第 2 の MRC にも勝利し戦後に移行、という 5 つの段階で説明していた。DOD, *The Report on the Bottom-up Review* (Washington, DC, 1993), 7, 14, 27, 27, figure 6.

移植されたのが、6 フェーズモデルの原形であるという⁸⁸。確かに、BUR のフェーズモデルを見ると、第 1 の MRC に米国が勝利した後、これに投入していた兵力を直ちに再展開して第 2 の MRC に投入するなど、戦後の安定化作戦の負担を軽く見積もっていることは明白であり、6 フェーズモデルとの共通点を見いだすことができる⁸⁹。フィッシュが言うように、6 フェーズモデルが軍事力整備の方便で生み出されたのであれば、紛争の実態を乖離したものとなったとしても不思議ではない。

(2) Ver. 1.0 コンセプトへの競争・武力紛争・競争回帰モデルの導入

平和と戦争を二元論で捉える見方に対する批判の高まりを背景に、ロシアに対する脅威認識自体も変化した。第 1 節で取り上げた RNGW 研究はロシア軍の通常戦争の能力に焦点が当てられていたし、それは、オバマ政権末期に、米国の生存を脅かし得る軍事力を持つことを理由にロシアを米国に対する第 1 の脅威に挙げた、ダンフォード JCS 議長ら米軍幹部の認識とも合致していた⁹⁰。しかし、ロシアに対する脅威認識も、ロシアが周辺国の意思決定を事実上支配し、北大西洋条約機構 (NATO) を弱体化させる「公然たる戦争未満の競争」において目標達成を図ろうとしていると指摘した国家防衛戦略 (NDS) (2018 年 1 月公表) に象徴されるように、戦争に至らない段階における活動に、より大きな焦点を当てたものに変化した⁹¹。

NDS 公表から 2 カ月後の 2018 年 3 月に、数年にわたる作業を経て JCS から公表された「統合キャンペーン実施に関する統合コンセプト」(JCIC) も、そうした認識に基づくものであった⁹²。この、JCIC は「不幸にして、我々の多くの国防機構のプロセスは、平和と戦争という

88 Fish, "Painting by Numbers."

89 BUR は、フェーズ 4 の説明において、米国と同盟国の「一部の部隊」については「戦後も戦域に留まること必要になるかもしれない」としつつも、その「大半は元の基地に戻る」と述べている。DOD, *Bottom-up Review*, 16.

90 菊地茂雄・新垣拓「第 7 章 米国——厳しさ増す戦略環境への対応」『東アジア戦略概観 2016』(防衛研究所、2016 年) 256～57 頁。

91 DOD, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sustaining the American Military's Competitive Edge* (Washington, DC, 2018), 2, 3.

92 JCS, *Joint Concept for Integrated Campaigning* (Washington, DC, 2018). 2015 年 1 月時点では、前述の戦略的ランドパワータスクフォース (第 1 節 (3) 参照) が主管となって JCIC を起草したと報道された。この JCIC は、ジョージアやウクライナでのロシアや、南シナ海における中国によるハイブリッド戦略等を反映し、それまでの「線形的」なキャンペーン計画作成の枠組みにおいて可能なよりも、「より広い開口 (aperture)」、新しい「枠組み」を通じて米国の国家安全保障目標を増進しようとするものであったという。また、JCIC が統合参謀本部のレッドチームによる審査を受ける予定であるとか、統合参謀本部が JCIC 草案を承認したなどの報道もなされた。しかし、管見の限りでは、その後、2015 年時点の版の JCIC が公表されたなどの報道はなされていない。Sebastian Sprenger, "Army, Marine Corps Launch Quest for Broader, Integrated War Campaigns," *InsideDefense.com's SitRep*, January 26, 2015, Factiva; and Lee Hudson, "Joint Staff Endorses Strategic Landpower Task Force Doctrine," *Inside the Navy*, January 26, 2015, Factiva.

明確に規定された状態があることを前提としていた」と「旧い平和・戦争二元論」を批判した上で、これに対する代替案として「協力、武力紛争未満の競争、そして武力紛争からなる新しいモデル」を競争スペクトラムとして提案したのであった⁹³。

2017年12月に公表された Ver. 1.0 コンセプトは、競争・武力紛争・競争回帰モデルを提案したが、これは上記の JCIC からその概念枠組みを取り込んだ上で、競争と武力紛争の間の連続性を強調したものであった。競争において、敵対国は「公然とした紛争に訴えることを求め」ず、「暴力が敵対国の主たる手段にはならない」ものの、国家への「帰属が不明確」な「通常戦力を含む暴力的手段」は用いられるという。その一方で、Ver. 1.0 コンセプトは、武力紛争を「暴力の使用が利益を満たすための主たる手段である場合」と定義した。以上からわかるように、Ver. 1.0 コンセプトにおける競争と武力紛争の2つのフェーズの間の違いは、それぞれで競争を行う際に用いる手段の違いに過ぎない⁹⁴。

競争・武力紛争・競争回帰モデルのそれぞれのフェーズにおける敵対国と米国の行動の態様も、競争を強調したものとなっている。競争においては「同格の敵対国が、武力紛争の敷居より下において、同盟を離間させ、友好国を打倒すべく競争」を行う一方で、米軍は、敵対国がそうした目標を「武力紛争未満で達成」してしまうことを阻止し、有利な状況を作り出すため「競争キャンペーン」を推進する⁹⁵。また、武力紛争に至った場合でも、核兵器を持った国を相手にした場合、武力紛争が決定的な結末に到達するまで戦われることは「蓋然性が低く」、むしろ、ある程度で武力の行使は止み、再び「武力紛争において達成した有利な立場を維持、向上するための競争」に戻るという⁹⁶。Ver. 1.0 コンセプトは、競争と武力紛争を連続したものと捉える立場から「武力紛争未満の活動を武力紛争の遂行と結びつけるホリスティックなアプローチ」が必要であると主張したのであった⁹⁷。

この新しい競争・武力紛争・競争回帰モデルを説明するために、パーキンス TRADOC 司令官が示したのが図3である⁹⁸。この図では、競争から武力紛争に移行し、その後、紛争が終結しても、平時に戻るのではなく、再び競争に回帰するというアイデアが、ループ状の図形で示されている。

この図を説明した際、パーキンスは「戦争の本質は変わらない」が、紛争スペクトラムは

93 JCS, *JCIC*, iii, vi.

94 TRADOC, *Multi-Domain Battle*, 72, 73. Ver. 1.0 コンセプトおよび Ver. 1.5 コンセプトは、JCIC で提案された競争と武力紛争の定義を引用した。JCS, *JCIC*, 8.

95 TRADOC, *Multi-Domain Battle*, 2.

96 Ibid., 46.

97 Ibid., 2.

98 David G. Perkins, “Multi-Domain Battle: The Advent of Twenty-First Century War,” *Military Review* 97, no. 6 (November/December 2017): 10, figure “Conflict Continuum.”

「現在および将来の文脈に即して理解」すべきと指摘した。そして、敵対国との間で武力紛争が行われていない段階であっても「常に戦略的競争」が存在し、武力紛争が起きても「恒久的な勝利あるいは敗北」に終わることはない」と指摘した。その上で「平和から戦争に、逆に戦争から平和に戻るといった線形的な描き方は戦争の循環型の本質を反映するよう改められなければならない」と主張した⁹⁹。ケリー・マッコイ (Kelly McCoy) は、パーキンスが説明する競争・武力紛争・競争回帰モデルは、つきつめれば「平和などというものは存在しない。あるのは競争と紛争のみ」という結論を示していると指摘した¹⁰⁰。

パーキンスによると、競争と武力紛争からなるこのモデルは、中国やロシアの米国の敵対国が「大規模戦闘になった場合は、より効果的に戦えるような態勢をとりつつも、公然の武力紛争の敷居未満において競争」を行っていることを反映したものであるという¹⁰¹。マッコイは 6 フェーズモデルに言及し、敵対国が、米国と同盟国を分断し、米国の来援が困難になるよう、武力紛争にない段階から競争を行っている以上、米国が「平和に甘んじるのであれば、世界がいかに展開しているのかを見失い、たちまち自らを不利な立場に置く」ことになると指摘した。したがって、米軍が敵対国に対しより有利に競争を進めるためには、平和というフェーズを排除した、競争・武力紛争・競争回帰モデルという「より正確で効果的なメンタルモデル」により情勢を認識することが必要になるのだという¹⁰²。

競争・武力紛争・競争回帰モデルが登場したこと——あるいは敵対国との関係を、平和と戦争ではなく、競争と武力紛争を通じた「競争」として捉える必要性を認識したこと——は、コンセプトの名称変更をももたらした。2017 年 1 月公表の MDB ホワイトペーパーにおいて

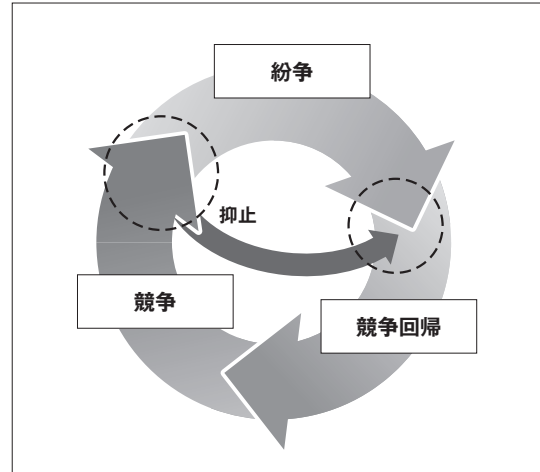


図3 パーキンス TRADOC 司令官が提示した競争・紛争・競争回帰モデル

(出所) Perkins, “Advent of Twenty-First Century War,” 10, figure “Conflict Continuum.”

99 Ibid., 11.

100 Kelly McCoy, “Competition, Conflict, and Mental Models of War: What You Need to Know about Multi-Domain Battle,” January 26, 2018, Modern War Institute, <https://mwi.usma.edu/competition-conflict-mental-models-war-need-know-multi-domain-battle/>.

101 Perkins, “Advent of Twenty-First Century War,” 11.

102 McCoy, “Competition, Conflict, and Mental Models of War.”

MDB コンセプトは「洗練された同格の敵に対する陸上戦闘作戦」に焦点を当てたものと説明されていた¹⁰³。しかし、「マルチドメインバトル」という名称が「バトル」の語のゆえに「コンセプトの対象が紛争フェーズのみである」という印象を与えるために、マルチドメイン作戦へと名称が変更されたのだという¹⁰⁴。すなわち、コンセプトがより包括的なものとなったことに伴い、名称の変更も必要となったのである。

(3) Ver. 1.5 コンセプトにおける「競争」フェーズの様相

Ver. 1.0 コンセプトの一年後に公表された Ver. 1.5 コンセプトは、敵対国が米国と同盟国に対してもたらす問題を「スタンドオフ」(近寄せないこと)の概念を用いて説明した¹⁰⁵。すなわち、競争において敵対国は「米国と友好国と離間させるため政治、軍事、および経済における重層状のスタンドオフ」を用い、武力紛争においては「米軍と同盟国を時間、空間、および機能において分断するためすべてのドメイン——陸上、海上、航空、宇宙およびサイバー空間——における多層のスタンドオフを用いる」と説明したのである¹⁰⁶。武力紛争におけるスタンドオフの中核の A2/AD 能力と、競争における軍事的圧力と外交、経済的な手段を用いた米国と同盟国の分断工作を、同じスタンドオフの概念に包含させることで、敵対国がもたらす問題を競争、武力紛争、再競争 (re-competition) の 3 つのフェーズを通じて包括的に表現しようとしたものといえよう (再競争は Ver. 1.0 コンセプトの競争回帰から名称が変更されたもの)。

Ver. 1.5 コンセプトでは、競争フェーズにおけるスタンドオフとして、ロシアが、米国と同盟国を政治的に分断することで、米国・同盟国の一体となった対応を制約し、標的国の不安定化を図ることが挙げられている (Ver. 1.5 コンセプトは、敵対国あるいは武力紛争における敵の行動を描写する際にも「ロシア」と直接名指ししている)。特に、ここでは、ロシアが、トロルやボットを活用した偽情報の大容量・多チャンネル拡散 (「虚偽の消火ホース拡散 (firehose of falsehood)」と呼ばれる) を含む情報戦や、非通常戦 (unconventional warfare) (特殊部隊・民兵・活動家による、テロ活動、破壊工作、犯罪活動、偵察、情

103 U.S. Army and U.S. Marine Corps, *MDB White Paper*, 1.

104 Stephen Townsend, "Accelerating Multi-Domain Operations: Evolution of an Idea," *Military Review* 98, no. 5 (September/October 2018): 7.

105 スタンドオフは「敵対国が適切に対応できる前に戦略的および、あるいは作戦上の目標を達成するために、一部あるいはすべてのドメイン、電磁スペクトラム、および情報環境における行動の自由を可能とする物理的、認知上、および情報上の分断状態」と定義されている。なお、ここでの「敵対国」はスタンドオフを行う側にとっての敵対国なので、MDO コンセプトの文脈に当てはめれば米国を意味する。TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, GL-8.

106 Ibid., iii.

報戦、直接行動を含む、標的国政府に対する不安定化活動）等により、標的国を不安定化させると説明されている¹⁰⁷。

Ver. 1.5 コンセプトは、競争において、ロシアが「情報戦、非通常戦、および通常戦力」の「密接な統合」を重視していると指摘する。例えば、ロシアは、米国による介入前に迅速に軍事力を投入して目標を制圧、戦果を固定化する「既成事実化攻撃 (*fait accompli* attack)」を行う能力を持ち「米国の友好国を、物理的に隔離し、前方展開した防御部隊を、米軍が効果的に対応する前に粉碎」できる態勢に、地対地、長距離地对空ミサイル、対宇宙、諸兵科連合部隊を展開するという¹⁰⁸。こうした態勢を取ることで、ロシアは、米国の介入を政治的、物理的に妨害しつつ、通常戦力を活用して既成事実化を進めるだけではなく、これを「覆すためには受け入れられないコストとリスク」を米国が引き受けなければならないような状況を作するという。そして、このような「既成事実化を達成する能力を示すことにより、[ロシアには抗えない、既成事実を受け入れるしかないという] ロシアのナラティブに信ぴょう性」が付与されるのだという¹⁰⁹。

ロシアが、軍事的優位性を示すことと、ナラティブの強化を結びつけるその背景には、情報戦や非通常戦は「地域安全保障を不安定化」させるには役立つが「それ自体ではロシアの戦略目標を達成」するには「不十分」であり「通常戦力により提供されるエスカレーションの優位性が情報戦や非通常戦を補完」し「競争においてロシアがイニシアティブを維持」することを可能とするという認識があるという¹¹⁰。すなわち、Ver. 1.5 コンセプトにおいて、ロシアは「米国との武力紛争のリスクを冒すことなく目標を達成」しようしているとされるが¹¹¹、軍事的な手段こそが武力紛争のリスクを冒さないための手段と位置付けられているのである。

では、こうした競争において想定される敵対国の行動に対して、米軍はどのように対応するのであろうか。Ver. 1.5 コンセプトは、競争における米軍の対応として、①米国に有利な条件における紛争の抑止、②敵対国による、武力紛争の敷居未満における競争空間拡大の阻止、③武力紛争への迅速な移行能力の確保、の 3 つの目標を達成することが必要であるとした¹¹²。特に米軍は「敵対国の意思決定における不確実性を作り出す」ために「欺瞞 (deception)」を行うこととし、そのために戦力態勢を「ダイナミックに変更」するとともに、演習や訓練、アラート等を活用して、友軍の兵力配置や EMS 使用、サイバー空間における

107 Ibid., 9, 10; Christopher Paul and Miriam Matthews, *The Russian "Firehose of Falsehood" Propaganda Model: Why It Might Work and Options to Counter It* (Santa Monica, CA: RAND, 2016), 1, 2.

108 TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, 11, 11n23.

109 Ibid., 11.

110 Ibid., 11.

111 Ibid., 9.

112 Ibid., 27.

シグネチャについて敵対国が誤解するよう仕向け、その偵察活動を妨害するとした。さらに、Ver. 1.5 コンセプトは、標的国の状況を不安定化させるために敵対国が送り込んだ工作員や同調者等を見つけ出すなどして、敵対国の脅威を受けている同盟国・友好国の治安部隊による防諜活動を支援することも、米軍の行動として挙げている¹¹³。

Ver. 1.5 コンセプトは、競争フェーズにおいて、いくつかの軍事的能力を示威 (demonstrate) することが、情報戦における優位を確保する上でも必要であると指摘している。特に、前方プレゼンスと遠征部隊、国家レベルの戦力を組み合わせて運用することで敵による既成事実化攻撃を拒否する能力や、前方展開した長距離火力と「戦域内に、数週間の作戦を維持するに十分な弾薬の備蓄」を確保することで、敵対国の「長距離システムを無力化」できる能力、陸軍の遠征部隊により、縦深機動地域（敵味方部隊が接して戦闘を行う近接地域の先の地域）まで機動を行う能力等を示すことが重要であるという（地域区分については図5参照）。こうした取り組みにより「敵対国の局地的軍事的優越」を減じ、「奇襲攻撃に耐え」て、「既成事実化攻撃と作戦目標を拒否する能力を示す」ことで、「友軍側の情報ナラティブ」が強化されると Ver. 1.5 コンセプトは説明している¹¹⁴。

Ver. 1.5 コンセプトは、競争におけるこうした米軍の活動を支えるために「可能な限り下位の階梯の陸軍部隊」に、上空通過権、アクセス協定、車両通行権、EMS の一部の使用あるいは遮断の権限、攻勢的サイバー空間作戦の実施、輸送アセット・部隊への任務付与、支出権限、越境調整といった権限を付与しなければならないと述べた¹¹⁵。なかでも、サイバー空間と情報環境において作戦を行う権限は早めに確保する必要があるという¹¹⁶。

さらに、競争から武力紛争に展開したとしても、その武力紛争が決定的な結果に終わらずに、再び競争に戻ることは Ver. 1.0 コンセプトでも示された MDO コンセプトの特徴である。Ver. 1.5 コンセプトでは、武力紛争後の再競争においては、ロシアが、軍・治安部隊により確保した領土の支配を固め、反対意見を封じて、情報遮断を行うことで、武力紛争の成果を確固としたものにしようとするという想定が示されている¹¹⁷。これに対して、米軍の行動は、武力紛争において獲得した地形・人口の確保と長期的な抑止体制を確保することに主眼が置かれるという¹¹⁸。

以上のように、Ver. 1.5 コンセプトは、すべてのフェーズを通じて、敵対国との「競争」

113 Ibid., 28, 29; and TRADOC, *TRADOC Pamphlet 525-3-8 The U.S. Army Concept for Multi-Domain Combined Arms Operations at Echelons Above Brigade 2025-2045* (Fort Eustis, VA, 2018), 19.

114 TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, 31.

115 Ibid., 18n27.

116 Ibid., 18.

117 Ibid., 14.

118 Ibid., 45, 46.

が行われることを明確に打ち出した。また、武力紛争に発展した場合に軍事的に目標を達成する能力、あるいは敵が軍事的に目標を達成することを拒否する能力を持ち、それを誇示することが競争を有利に展開するためにも必要であるとの認識が示されている。これらの点で、MDO コンセプトは、戦時と平時を明確に区別する米国の伝統的な考え方から大きく離れるものとなったことは特筆に値しよう。

3. クロสดメインによる優位性の追求

(1) クロสดメインシナジーから「集合 (convergence)」へ

2016 年 10 月の AUSA 年次大会での公表以来、MDO コンセプトを貫くテーマは多数のドメインをまたがる能力の統合である。Ver. 1.5 コンセプトにおいて、MDO は「いくつかの作戦上、あるいは戦術的なジレンマを突きつけることで敵対者（あるいは敵）の強みを克服するために、多数のドメインあるいは争いの対象となる空間をまたがって実施される作戦」と定義されており¹¹⁹、「多数のドメイン」をまたがって作戦を行うことは、その前提となっている。MDO コンセプトにおいて、そのことを端的に示したものが「集合 (convergence)」である。Ver. 1.5 コンセプトは、集合を「すべてのドメイン、EMS、情報環境における能力の急速かつ持続的な統合」と定義し、「クロสดメインシナジーと多様な形態の攻撃によって、敵を圧倒するためのイフェクツを最適化」するものと説明した。そして、この「集合」を、時間上、空間上の地点としての「決定的な空間 (decisive space)」において行うことが必要であると指摘したのである¹²⁰（「図4 『集合』のイメージ」参照）。

このような概念は、2012 年公表の JOAC においてクロสดメインシナジーとして提唱されていた。JOAC は、クロสดメインシナジーを「一部のドメインにおいて、任務上必要な行動の自由を提供するような優越性を確立するために、異なるドメインの能力を、単に追加的にではなく、それぞれが効果を高め、他の脆弱性を補うよう、補完的に運用すること」と定義し、これを「かつてないくらいに低い階梯」において実現することが必要であると述べた¹²¹。

1986 年ゴールドウォーター・ニコルズ国防省改編法以来、強化されてきた米軍の「統合 (jointness)」が「各軍種の能力の統合」に焦点を当てていたのに対して、クロสดメインシナジーは「その能力や行動をどの軍種が提供するかには関わらず、ドメインをまたがる統合」を追求するものであった¹²²。すなわち、クロสดメインシナジーの導入は、米軍の能力の「統合

119 Ibid., GL-7.

120 Ibid., 20. なお、集合の概念は Ver. 1.0 コンセプトにおいて導入された。TRADOC, *Multi-Domain Battle*, 3.

121 JCS, *JOAC*, 14. 16.

122 Ibid., 16-17.

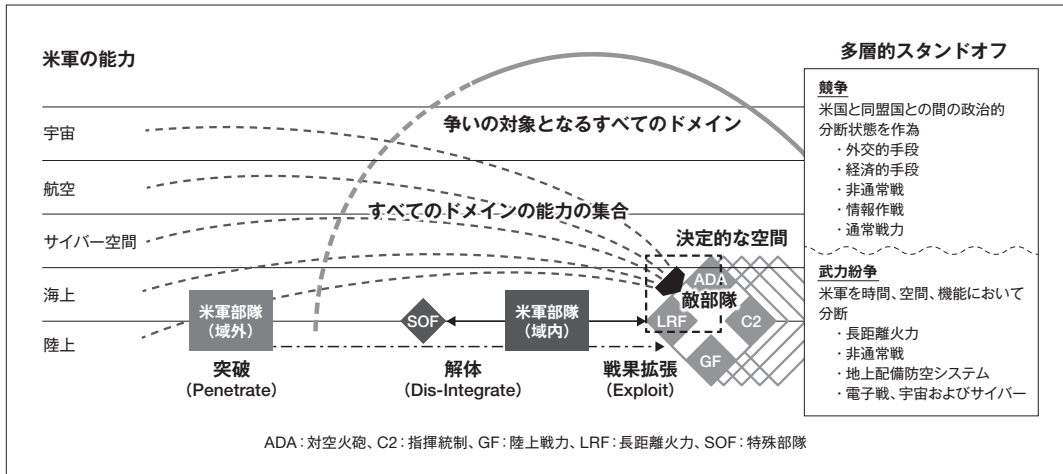


図4 「集合」のイメージ

(出所) TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, 26, figure 3-3 “MDO Solutions.”

(integration)」の軸を、軍種間からドメイン間に移す意味があった¹²³。もちろん、1898年の米西戦争を契機に米国において軍種間の統合の必要性が認識されるようになった時、そこには陸海空というドメイン間の能力の統合という側面が色濃くあった。しかし、軍種それぞれが複数のドメインにおける能力を持つようになり、軍種とドメインが一对一の対応関係でなくなると、ウィリアム・オドム（William O. Odom）とクリストファー・ヘイズ（Christopher D. Hayes）が指摘するように「統合作戦の焦点も、地理的に規定された軍種間の境界に沿った調整から、共通のドメインの中における諸軍種の能力の統合へと移行」していった¹²⁴。確かに、近年の軍事作戦においては、統合軍指揮官の下に陸海空のドメイン毎に構成部隊指揮官がしばしば設置され、各軍種の戦力の統合が図られている¹²⁵。しかし、ドメインをまたがる能力の統合は、そもそもこれら構成部隊指揮官が目的としたものではなかった。そこで、ドメイン間の一層の能力統合には別のスキームが必要になるのである¹²⁶。

123 2011年11月17日、各軍の軍大学校長を集めた会議において、デンプシー JCS 議長が「統合の後に何を追求すべきか」と問いかけたことに応じて案出されたのがクロスドメインシナジーであったという。デンプシーの発言は、これまで米軍が追求してきた軍種間の統合の強化というアプローチを、今後も維持することが最善であるのか、前提から考え直すことを促す問いかけであったといえよう。Jeffrey M. Reilly, “Multidomain Operations: A Subtle but Significant Transition in Military Thought,” *Air & Space Power Journal* 30, no. 1 (Spring 2016): 61; and Jonathan W. Bott, *What's After Joint? Multi-Domain Operations as the Next Evolution in Warfare* (Fort Leavenworth, KS: School of Advanced Military Studies, 2017), 18.

124 William O. Odom and Christopher D. Hayes, “Cross-Domain Synergy: Advancing Jointness,” *Joint Force Quarterly* iss. 73 (2nd Quarter 2014): 125.

125 Joint Chiefs of Staff, *JP 1 Doctrine for the Armed Forces* (Washington, DC, 2017), IV-4.

126 Odom and Hayes, “Cross-Domain Synergy,” 126.

このように、ドメインをまたがる能力の統合という点で、JOAC のクロスドメインシナジーから MDO コンセプトの集合への連続性は明らかであるが、違いも存在する。JOAC のクロスドメインシナジーでは、2 つ以上のドメインをまたいで能力を連携させることによる相乗効果が追求されているに留まる。他方、MDO コンセプトで提案された集合においては、2 つではなく「すべてのドメイン」の「能力の急速かつ持続的統合」により「多様な形態の攻撃」が行われ、それによって敵を「圧倒 (overmatch)」することが追求されている。特に、Ver. 1.5 コンセプトにおいては「多くの形態の集合を多層化」することで、敵にとっては、複数の方向、ドメイン、攻撃オプションにより多角的に狙われることで探知・攻撃を回避しにくくなる一方、友軍にとっては「敵が予期しない方法でその脆弱性を狙いやすくなる」と説明されている¹²⁷。逆にいえば、同格の敵を「圧倒」するためには、「多様な形態の攻撃」を同時に行う必要があり、そのためには「すべてのドメイン」の能力を連携させることが必要になってきたのである。それだけ米軍関係者の危機感が深まっていることを示しているものと見ることもできよう。

(2) 「武力紛争」における「集合」

では、MDO コンセプトに示される集合とは、どのようなものを指しているのでしょうか。ここでは、Ver. 1.5 コンセプトを基に、集合に最も関係が深い武力紛争のフェーズを中心に見てみたい。武力紛争のフェーズでは、スタンドオフの中心である A2/AD 能力をいかに撃破し、機動の自由を確保するかがテーマとなる。そこでは、武力紛争における「作戦上の重心」と位置付けられる長距離システム（高層統合防空システム (IADS)、短距離弾道ミサイル、長距離多連装ロケット砲 (MRL) 等）と中距離システム（中層 IADS、MRL、自走砲等）を無力化、さらに撃破し、これらによって獲得した機動の自由を活用しつつ、陸上部隊を、近接地域、縦深機動地域に送り込み、敵の陸上部隊を撃破するというプロセスが示されている¹²⁸。

そして、こうした流れに沿って、Ver. 1.5 コンセプトは、武力紛争のフェーズを、①敵の長距離システムを無力化 (neutralize) し、敵の機動戦力による目標達成の妨害・遅滞を行い、戦略的遠方からの機動を行う「突破 (penetrate)」、②敵の長距離システムを撃破し、中距離システムを無力化し、作戦レベルの機動により A2/AD システムを完全に撃破する「解体 (dis-integrate)」、③「解体」段階により得られた機動の自由を活用、敵の陸上部隊を撃破し、戦後の有利な条件を確保する「戦果拡張 (exploit)」の 3 段階に分けた¹²⁹（「図5

127 TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, 20.

128 Ibid., 13, 14, 37.

129 Ibid., 32-45.

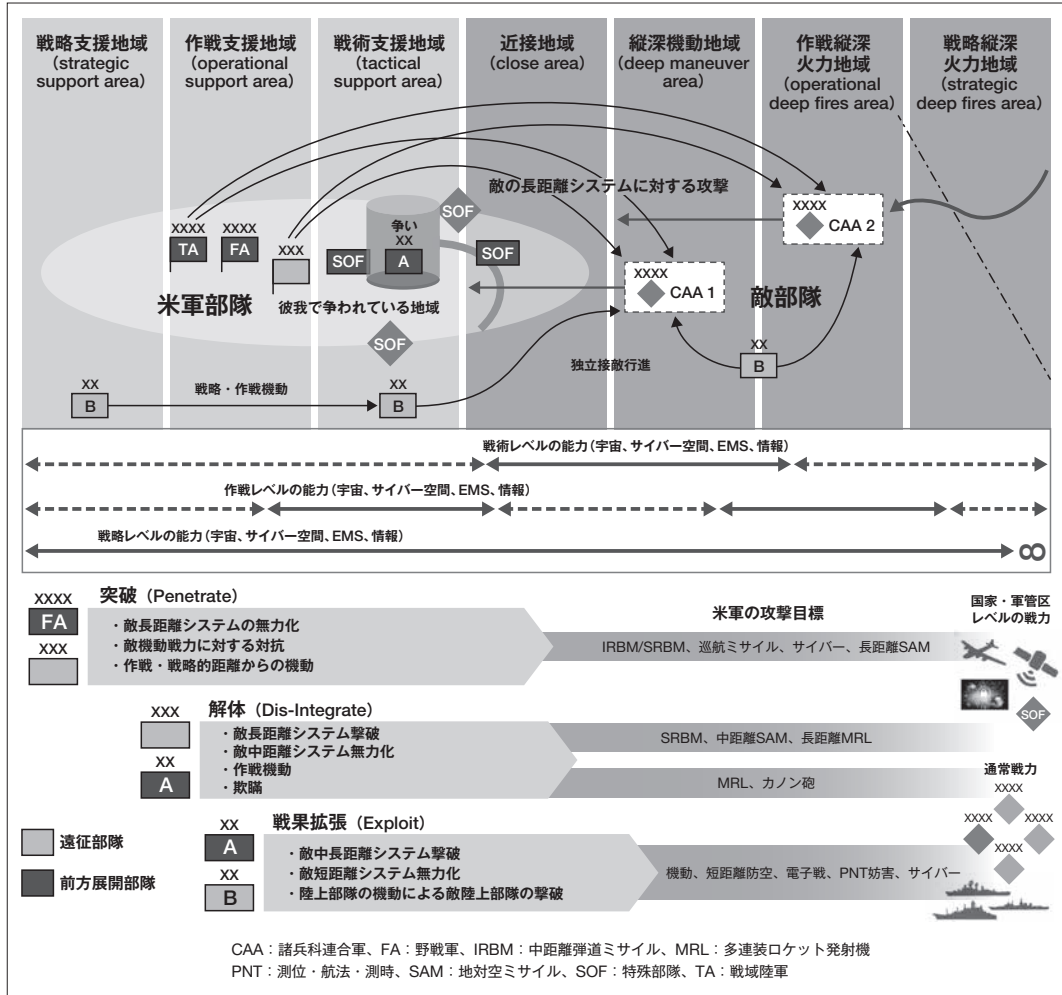


図5 武力紛争における米軍の行動

(出所) TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, 32, figure 2-5 "Penetrate and Dis-Integrate Anti-Access and Area Denial Systems; Exploit Freedom of Maneuver."

武力紛争における米軍の行動」参照)。

Ver. 1.5 コンセプトにおける集合の具体的な例として注目されるのが、②の「解体」段階に示される、敵の長距離システムを撃破するための「刺激・視認・攻撃 (stimulate-see-strike)」コンビネーションである¹³⁰ (「表1 Ver. 1.5 コンセプトで示された『刺激・視認・攻撃』コンビネーション」参照)。その特徴は「刺激」と「視認」の組み合わせにある。すなわち、敵の最重要のアセットであり、友軍の情報・監視・偵察 (ISR) アセットからも隠蔽されてい

130 Ibid., ix, x, 20.

る長距離システムの位置を暴露させるためには、サイバー能力や EMS 能力、さらには実際の部隊をも活用した欺瞞や攻撃的行動による挑発を行い、敵システムからなんらかの反応を引き出す「刺激」と、広域、宇宙、高高度の監視アセットによりデータを集め、得られた大容量のデータの中から目標につながる情報を洗い出していく「視認」の間のシームレスな連携が必要不可欠であると認識されている。これは、米軍による攻撃を予期して「敵の反応も、[米軍が] 活用する上でごく短い優越性の窓しか提供しない」ために「迅速な分析とデータ配布（数分以内）」が必要とされているためである¹³¹。また、こうした集合には、陸軍の能力のみならず、他の軍種、あるいは国家レベルの能力も併せて活用することが必要になるが、他軍種等のアセットを含めた能力の集合を、長距離システムに対する場合は軍レベルが、中距離システムに対する場合は軍団レベルが担当するとされている¹³²。

集合には当然ながら陸上部隊も投入される。競争から武力紛争に移行した「突破」段階においては、前方展開した部隊（すなわち、敵による A2/AD システムの圏内で活動する）は、敵による目標の達成と戦果の固定化を阻止するとともに、ISR アセットを展開して敵状を探り、近接地域における敵による偵察を妨害する¹³³。さらに、近接地域において機動を行う陸上部隊が、中距離システムに対する刺激・視認・攻撃コンビネーションにおける「刺激」の一翼を担う。すなわち、長距離システムが米軍の攻撃で撃破されるのを見て、敵が中距離システムの使用を控えて米軍による探知を回避しようとする

表1 Ver. 1.5 コンセプトで示された「刺激・視認・攻撃」コンビネーション

フェーズ	米軍による行動の内容
刺激 (stimulate)	・ 欺瞞 (友軍の航空機・車両・指揮ノードのシグネチャを偽装したデコイ等) や攻撃的行動による挑発 (サイバー攻撃と機動、陸海空の火力との連携) ・ 敵の長距離システムが「刺激」に反応
視認 (see)	・ 広域、宇宙、高高度の監視アセットにより敵長距離システムを監視。収集したデータを地上の軍・軍団分析セルに伝達 ・ 分析セルでは大容量データを人工知能を活用して解析。軍民さまざまな発信源から出されたシグネチャの中から高順位目標を特定 ・ 他の情報源の情報に基づき、第 5 世代戦闘機、サイバー、特殊部隊、HUMINT、UAS を指向し、目標位置を特定 ・ 刺激・視認には、目標に応じたセンサーが必要 (例: 赤外線センサー搭載 ISR パルーンによる MRL 発射探知) ・ 刺激に対する敵の反応も短時間に終わるため、迅速な解析と情報伝達が必要
攻撃 (strike)	・ クロスドメインシナジーにより、敵長距離システムの拠点防御を突破 ・ 陸軍の長距離精密火力 (LRPF)、海空軍の巡航ミサイル、第 5 世代機による攻撃

(出所) TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, 39, 40.

131 Ibid., 12, 39, 40.

132 Ibid., 22.

133 Ibid., 33, 34.

場合、近接地域に展開する陸上部隊が要衝を確保する、あるいは敵部隊を脅かす機動を行うことで、敵に中距離システムの使用を強いて位置を暴露させる¹³⁴。また、その際、物理的、あるいはバーチャルな欺瞞（偽シグネチャの発振等）を用い、陸上部隊が実際よりも大規模な攻撃を行おうとしていると見せかけるなどにより、かかる「刺激」の効果を高めることとされている¹³⁵。

Ver. 1.5 コンセプトで集合として紹介されたような、宇宙、サイバー空間、EMS を含むドメインをまたがる能力の統合の最新の実例は、ISIS に対する「固有の決意」作戦（OIR）に見いだすことができる。パーキンスの後任者として TRADOC 司令官に着任したスティーブン・タウンゼンド（Stephen J. Townsend）は¹³⁶、2018 年 5 月にホノルルで開かれた LANPAC 会議（AUSA 主催）において、OIR の一環として 2017 年に行われた ISIS 指揮所に対する攻撃を「マルチドメイン作戦の明確な実例」として紹介した。彼によると、米軍はシリア国内のユーフラテス川流域で ISIS 側指揮所を探索していたが、主指揮所は位置まで特定できたものの、予備指揮所は存在が把握できただけであった。そこで、主指揮所に対しサイバー・宇宙能力による攻撃を行い、その機能を遮断することとしたという。米軍によるサイバー攻撃で主指揮所が機能しなくなったため、ISIS 側指揮所要員は主指揮所を放棄し、予備指揮所に移動した。彼らが移動したことで予備指揮所の位置を把握した米軍は、主指揮所と予備指揮所の両方を攻撃、破壊したのである¹³⁷。

この OIR における「マルチドメイン作戦の明確な実例」に見るように、米軍においてドメインをまたがる能力の統合がすでになされているのであれば、現時点での課題は何になるのだろうか。一つはそうした統合を一時的ではなく持続的に実現することである。Ver. 1.5 コンセプトによると、現時点では、ドメインをまたがる能力の集合は「ドメインに結び付いたソリューションを時折統合」することによって実現されているところ「ほぼ同格の脅威に対する将来の作戦」においては「マルチドメイン能力の統合を常時かつ迅速に行う」必要があるという¹³⁸。また、パーキンス TRADOC 司令官も同様に「多数のジレンマを敵に突きつけるためには、

134 Ibid., 41, 42.

135 Ibid., 41; and TRADOC, *U.S. Army Concept for Multi-Domain Combined Arms Operations at Echelons Above Brigade*, 45.

136 タウンゼンドは、第 18 空挺軍団長在任中の 2016 年 8 月から 2017 年 9 月にかけて OIR 統連合任務部隊指揮官を務めた。Amy L. Robinson, “Townsend Takes Command of TRADOC,” March 2, 2018, U.S. Army, https://www.army.mil/article/201435/townsend_takes_command_of_tradoc.

137 Matthew Cox, “US, Coalition Forces Used Cyberattacks to Hunt Down ISIS Command Posts,” *Military.com*, May 25, 2018, <https://www.military.com/dodbuzz/2018/05/25/us-coalition-forces-used-cyberattacks-hunt-down-isis-command-posts.html>; and Stephen J. Townsend, “Multi-Domain Operations: Today and Tomorrow,” keynote speech, 2018 LANPAC Symposium and exhibition, May 22, 2018, presentation slides, <https://www.ausa.org/sites/default/files/lanpac-2018-townsend-keynote.pdf>.

138 TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, 20.

戦いが始まる前に、マルチドメインソリューションおよびアプローチを集合・統合しておく必要がある」と述べていた¹³⁹。

もう一つは、いかに迅速に能力の統合を果たせるかである。タウンゼンドは、ISIS 側指揮所攻撃の事例にみる問題として、作戦を実行するまでに「時間がかかりすぎた」——作戦計画を立てて、必要な許可を米国やコアリション参加国本国から得ることを含めて 3 週間を要したという——ことを挙げた。OIR 作戦においてドメインをまたがる能力の統合に 3 週間を要しても深刻な問題が生じなかったのは、とりもなおさず ISIS と米軍との間には大きな能力の格差があったためである。しかし「ほぼ同格の敵対国」であるロシア等を相手にした場合はそうはいかず、所要時間を「分単位、あるいは時間単位」にまで縮める必要があるとタウンゼンドは指摘した¹⁴⁰。

こうした問題の背景には、ドメインをまたがる能力の統合が人の手による調整によっている現状がある。2016 年版の統合参謀本部 J7 作成の *Cross-Domain Synergy in Joint Operations: Planner's Guide* は、クロスドメインシナジーを達成する上で軍が直面する「主要な課題」は「ドメイン毎の専門的知見を獲得し、これらを計画と作戦に統合していくこと」であるとし「理想的には、スタッフには、計画・作戦時にそれぞれのドメインを代表する、戦闘コミュニティや各ドメインから横断的に選ばれた専門家が含まれるべきである」と述べているが、これは現状では複数のドメインをまたがる調整はそれぞれのドメインの専門家により行われていることを示している¹⁴¹。前述のマッコイは、*Planner's Guide* に示される「クロスドメイン機動あるいは火力を行うには人の手による作業を必要とする」アプローチは、既存の装備やシステムが実は「ストープパイプ」で「バラバラのものをつないだ」ものとなっていることを反映しているが、MDO コンセプトが、「クロスドメインシナジーを達成するための技術的ソリューション」を目指すところが、JOAC をはじめこれまでの統合コンセプトにおけるクロスドメインシナジーと異なる点であると指摘している¹⁴²。

(3) 諸兵科連合としてのクロスドメイン機動

MDO コンセプトで展開される構想は、宇宙、サイバー空間、EMS などでの作戦を含むことで、まったく新しいものであるような印象を与えるが、実際は、MDB ホワイトペーパーが述べるように「諸兵科連合の手法を、物理的ドメインの能力のみならず、宇宙、サイバー空

139 Perkins, "Advent of Twenty-First Century War," 11.

140 Cox, "U.S. Coalition Forces."

141 J7, Joint Staff, *Cross-Domain Synergy in Joint Operations: Planner's Guide* (Washington, DC, January 14, 2016), 8.

142 McCoy, "Road to Multi-Domain Battle."

間、EMS、情報環境、戦争の認知次元などの争いの対象となるその他の領域を、より強調することを含み得るよう発展」させたものである¹⁴³。そのことは、MDO コンセプトに盛り込まれた主要な概念の発展を辿ることでも確認できる。

2017 年 2 月に公表された、機動に関する陸軍のコンセプトである AFC-MM と火力に関するコンセプトである AFC-F において、MDO コンセプトに取り入れられることになる、クロスドメイン機動とクロスドメイン火力の概念が提唱された（「表2 クロスドメイン機動およびクロスドメイン火力」参照）¹⁴⁴。これらにおいては、物理的な破壊をもたらす「致死性 (lethal)」の能力・火力と、物理的破壊を伴わずに機能を阻害する「非致死性 (nonlethal)」の能力・火力（典型的にはサイバー攻撃や電子戦の能力等を指す）が、同格に位置付けられていることが特徴的である。「非致死性」能力・火力を含むことから、これらの概念は「指揮官が、機動と火力がもたらす、多数のドメイン・環境における物理的、バーチャル、認知上のイフェクツを視覚的に理解し、活用しなければならない」ことを前提としたものに他ならない。すなわち、陸上の戦術部隊であっても「陸上の作戦区域の上空あるいは隣接した航空および海洋ドメインにおいて作戦」を行うのはもちろんとして、同時に「友軍の作戦に影響を与えるサイバー空間、EMS、情報環境および宇宙活動を理解」することが求められるのである¹⁴⁵。

MDO コンセプトにおいて、軍事作戦を行うドメインが拡大したことは、クロスドメイン火力

表2 クロスドメイン機動およびクロスドメイン火力

クロスドメイン機動 (cross-domain maneuver)

敵を圧倒する力 (overmatch) を作り出し、多数のジレンマを提示し、統合軍の移動・行動の自由を可能とすることを企図した条件を作為するために、多数のドメインの、相互に支援しあう、致死性および非致死性の能力を使用すること

クロスドメイン火力 (cross-domain fires)

5 つすべてのドメイン (陸上、海上、航空、宇宙、およびサイバー空間)、EMS、および情報環境をまたがる、致死性および非致死性の火力の統合と投射

(出所) TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, C-1.

143 U.S. Army and U.S. Marine Corps, *MDB White Paper*, 6.

144 TRADOC, *The U.S. Army Functional Concept for Movement and Maneuver, 2020-2040* (Fort Eustis, VA, 2017), 8; TRADOC, *TRADOC Pamphlet 525-3-4 The U.S. Army Functional Concept for Fires* (Fort Eustis, VA, 2017), 15; TRADOC, *Multi-Domain Battle*, 62; and TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, C-1. なお、2019 年 7 月に公表された ADP 3-19 Fires は、Ver. 1.5 コンセプトにあるクロスドメイン火力の概念を、「1 つのドメインにおいて実施され、もう 1 つドメインにおいて効果を発する火力」であるところのクロスドメイン火力と、「2 つ以上のドメインからのイフェクツを目標に対して集合するところの火力」であるマルチドメイン火力の 2 つに整理し直した。Ver. 1.5 コンセプトにあるクロスドメイン火力の概念が、5 つのドメインと EMS、情報環境をまたがる火力の統合と投射を指す以上、ADP 3-19 にある 2 つ以上のドメインからのイフェクツを集合するという意味のマルチドメイン火力の概念は、前者の中に包含される。ADP 3-19 は、関係するドメインの数によって、それまでのクロスドメイン火力をクロスドメイン火力とマルチドメイン火力の 2 つに分割したことになる。HQDA, *ADP 3-19 Fires* (Washington, DC, 2019), Glossary-2, Glossary-3.

145 TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, C-1.

の概念が最初に AFC-F に登場した際に「クロスドメイン火力の拡大 (cross-domain fires expansion)」(下線部筆者)として提案されたことにも表れている。AFC-F は、現在陸軍の火力はもっぱら対地、対空に限られるが「将来の作戦環境は、海洋、宇宙、およびサイバー空間ドメイン、ならびに電磁スペクトラムをまたがって作用する火力を必要としている」として、サイバー空間や EMS における非致死性のイフェクツも含めたものとして「クロスドメイン火力の拡大」概念を提案した¹⁴⁶。

他方で、クロスドメイン機動には「相互に支援しあう」能力を使用することや、「敵を圧倒する力 (overmatch)」を作り出し¹⁴⁷、敵に対して「多数のジレンマを提示」することを目的とする点が盛り込まれていることが、クロスドメイン火力には見られないクロスドメイン機動の特徴である。これは「各兵科を別個あるいは順次に使用した場合より、より大きな効果を達成しうよう、諸兵科を同期・同時的に使用すること」(2018 年版 ADP 1-02 Terms and Military Symbols)を意味する諸兵科連合から、異なる能力の相乗効果という基本的な概念を、クロスドメイン機動が引き継いでいることが確認できるポイントである¹⁴⁸。

次に、諸兵科連合からクロスドメイン機動に至るドクトリン上の概念の展開を時系的に確認してみたい(各用語の定義は「表3 諸兵科連合からクロスドメイン機動に至る概念の展開」参照)。陸軍の基幹ドクトリン FM 100-5 で、各兵科を連携して使用することでその相乗効果を狙うという、諸兵科連合の概念を打ち出して明示的に説明したのは 1982 年版が初めてである。ここでは、諸兵科連合は「2 つ以上の兵科が、個別には得ることができないような、補完的、補強的な効果を生み出すよう、相互に支援しあうこと」と定義された¹⁴⁹。こうした諸兵科連合の概念は、表現の差はあっても、その後の陸軍ドクトリンに継承された。そして、2010 年版 AOC は「諸兵科連合」と「機動」の語を組み合わせた「諸兵科連

146 TRADOC, *AFC-F*, vi.

147 「圧倒 (overmatch)」は「敵対部隊が、現在あるいは将来の装備あるいは戦術を使用することを妨げる、あるいは妨害することを意図した、能力およびユニークな戦術の、直接的あるいは間接的な適用」と定義されている。

TRADOC, *U.S. Army in MDO 2028*, GL-7.

148 HQDA, *ADRP 1-02 Terms and Military Symbols* (Washington, DC, 2018), s.v. “combined arms.”

149 HQDA, *FM 100-5 Operations* (Washington, DC, 1982), 7-4. これ以前の FM 100-5 では、各兵科の長所や弱点が説明され、ある兵科の弱点を他の兵科により補完するという、補完原則 ((4) において詳説) に基づくと思われるような記述も見られるが、そうした考え方が、一般化された概念として取り出され、明示的に説明されるまでには至っていなかった。Department of the Army, *Field Service Regulations, Operations* (Washington, DC, 1949), 5-16; HQDA, *FM 100-5 Field Service Regulations, Operations, Changes 3* (Washington, DC, 1958), 13-14; HQDA, *FM 100-5 Operations* (Washington, DC, 1962), 33-45; HQDA, *FM 100-5 Operations* (Washington, DC, 1968), 4-7-4-15; and HQDA, *FM 100-5 Operations* (Washington, DC, 1976), 2-1-2-22, 3-10.

合機動」の語を提案し¹⁵⁰、2011年10月公表のADP 3-0 Operationsで正式に採用された¹⁵¹。諸兵科連合機動は「戦闘力の諸要素」を「補完的、補強的に適用」することを指すが、ここでは「諸兵科」が「戦闘力の諸要素」となっているところを除けば、従前の諸兵科連合と概念的には同じである。さらに、2014年版AOCは「統合諸兵科連合機動」の概念を提起したが、これも諸兵科連合機動の概念を拡大し、他軍種、他省庁、他国軍の能力をも含めたものであった¹⁵²。

AFC-MMは、クロスドメイン機動を、諸兵科連合機動と統合諸兵科連合機動の「概

念を拡張」したものと位置付けた¹⁵³。また、Ver. 1.5 コンセプトでは、JOACで登場したクロスドメインシナジーも「諸兵科連合機動の進化」と位置付けられている¹⁵⁴。

このように、1982年版FM 100-5で打ち出された諸兵科連合から、MDOコンセプトのクロスドメイン機動まで、(諸兵科と呼ぶのか、あるいは多数のドメインの能力と呼ぶのかは別として) 軍が持つさまざまな能力を相乗的に組み合わせるという基本的な点においては、明確な連続性が認められ、クロスドメイン機動が諸兵科連合の概念から「進化」したものであることは明らかである。そのことは、MDB ホワイトペーパーとVer. 1.0 コンセプトの表題に「21

表3 諸兵科連合からクロスドメイン機動に至る概念の展開

用語	定義
諸兵科連合 (combined arms) (1982年版 FM 100-5)	2つ以上の兵科が、個別には得ることができないような、補完的、補強的な効果を生み出すよう、相互に支援しあうこと
諸兵科連合機動 (combined arms maneuver) (2010年版 AOC)	敵に対して物理的、時間的、あるいは心理的な優越性を達成し、行動の自由を保持し、さらに戦果拡張を行うために、戦闘力の諸要素を補完的、補強的に適用すること
クロスドメインシナジー (2012年 JOAC)	一部のドメインにおいて、任務上必要な行動の自由を提供するような優越性を確立するために、異なるドメインの能力を、単に追加的ではなく、それぞれが効果を高め、他の脆弱性を補うよう、補完的に運用すること
統合諸兵科連合機動 (joint combined-arms maneuver) (2014年版 AOC)	統合、他省庁・他国等、および多国間の能力と連動して、敵対者を不利な状況に追いやるための、軍種の中の2つあるいはそれ以上の兵科・構成要素の同期された適用
クロスドメイン機動 (cross-domain maneuver) (2018年 Ver. 1.5 コンセプト)	敵を圧倒する力を作り出し、多数のジレンマを提示し、統合軍の移動・行動の自由を可能とすることを企図した条件を作為するために、多数のドメインの、相互に支援しあう、致死性および非致死性の能力を使用すること

(出所) HQDA, 1982 FM 100-5, 7-4; TRADOC, 2010 AOC, 13; JCS, JOAC, 14; TRADOC, 2014 AOC, 47; and TRADOC, U.S. Army in MDO 2028, C-1.

150 TRADOC, TRADOC Pamphlet 525-3-1 The United States Army Operating Concept 2016-2028 (Fort Eustis, VA, 2010), iii, 13, 60.

151 HQDA, ADP 3-0 Operations (Washington, DC, 2011), 6.

152 TRADOC, 2014 AOC, 44. なお、AFC-MMでも、統合諸兵科連合機動を、諸兵科連合機動を拡張したものと説明している。TRADOC, AFC-MM, 8.

153 TRADOC, AFC-MM, 8.

154 TRADOC, U.S. Army in MDO 2028, 20.

世紀の諸兵科連合」とあることが示すように、現在の陸軍が、新たな戦い方を模索するにあたり、諸兵科連合にあらためて価値を見出していることを意味している。

(4) MDO コンセプトにおけるジレンマ原則

これまで述べてきたように、MDO コンセプトは、多数のドメインをまたがる能力の統合、あるいは多数のドメインの能力の統合を行うことで個々の能力の総和以上の相乗効果がもたらされると期待している。しかし、それによって何を達成しようとするのであろうか。

その要となる概念がジレンマである。例えば、クロスドメイン機動は、敵に対して「多数のジレンマ」を突きつけるために「多数のドメインの、相互に支援しあう、致死性および非致死性の能力を使用すること」と定義されているが、ここでは、敵にジレンマを突きつけることと、多数のドメインをまたがる作戦を行うこととは、目的と手段の關係に位置付けられている。

前項において、クロスドメイン機動やクロスドメインシナジーなどの概念が諸兵科連合から取り入れられたと述べたが、異なる能力を連携させることで敵にジレンマを突きつけるという考えも、もともと諸兵科連合の理論にあったものである。ロバート・レオンハート(Robert Leonhard)は、諸兵科連合の原理を、補完原則(complementary principle)とジレンマ原則(dilemma principle)の2つで説明した¹⁵⁵。補完原則は、いずれの戦闘兵科も「他の兵科と違った強みと弱みがある」という認識に立ち「さまざまな戦闘兵科を1つの組織に組み合わせる(すなわち、1人の指揮官の下に置く)ことにより、1つの兵科の弱点を他の兵科の強みにより補う」ということであるという¹⁵⁶。これは、前項で見てきた諸兵科連合や、諸兵科連合から派生したいくつかの概念にもみられる考え方である。これに対して、ジレンマ原則は、諸兵科連合の敵に対する効果に着目し「敵が、1つの兵科に対して防御しようとするれば、もう1つの兵科に対して脆弱とならざるを得ない」ように「さまざまな兵科が、敵に対して、相互補完を行う」(下線部筆者)ことであるとレオンハートは説明した¹⁵⁷。

155 レオンハートは、補完原則とジレンマ原則を提起にするにあたり、ジョナサン・ハウス(Jonathan M. House)の著作に依拠している。Jonathan M. House, *Toward Combined Arms Warfare: A Survey of 20th Century Tactics, Doctrine, and Organization* (Fort Leavenworth, KS: Combat Studies Institute, 1984), 4; and Robert Leonhard, *The Art of Maneuver: Maneuver-Warfare Theory and AirLand Battle*, 1st paperback ed. (Novato, CA: Presidio, 1994), 125n9.

156 レオンハートは、補完原則の例として、歩兵が戦車の優れた火力に依存し、戦車が歩兵に敵歩兵による対戦車攻撃の排除を期待し、砲兵が歩兵と戦車に対する火力支援を行う一方で、歩兵と戦車が砲兵の周辺の地形を支配することにより敵陸上部隊による攻撃から砲兵を守ることを期待するという例を挙げた。Leonhard, *Art of Maneuver*, 93.

157 Ibid., 94. レオンハートは、ジレンマ原則を、地形を利用して車体を隠すハルダウン位置で防御態勢を取る敵戦車部隊に対して、攻撃を行う場合を例に取って説明した。戦車部隊のみで攻撃する場合、敵戦車部隊は引き続きハルダウン位置で射撃を行うことで対処する。他方、敵戦車部隊を歩兵部隊で攻撃する場合は、敵戦車は地形から出てきて、車載機銃で向かってくる歩兵部隊を攻撃する。いずれの場合でも、敵戦車部隊は、戦車部隊あるいは歩

陸軍ドクトリンがジレンマ原則に言及するようになったのは 1982 年版 FM 100-5 からであり、「相互補完的な諸兵科連合は、敵にジレンマを突きつけるものでなければならない。彼が一つの兵器あるいは兵科の効果を逃れようとすれば、他による攻撃の危険に身をさらすことになるというように、である」という、レオンハートの説明とほぼ同じ趣旨の一文が盛り込まれたのであった¹⁵⁸。ただし、ジレンマ原則は、その後の改訂版においては言及はなされてはいても、特段強調されることはなかった¹⁵⁹。

そのジレンマ原則にあらためて着目し、中心に位置付けたのが 2014 年版 AOC であった。2014 年版 AOC は従来のジレンマ原則にあった「1 つのジレンマ (a dilemma)」をさらに強化し「敵に対して多数のジレンマ (multiple dilemma) を突きつけ、敵の強みを避けて、弱みを攻撃するために、多数の場所とドメインから機動を行う」(下線部筆者) ことを強調した¹⁶⁰。この「多数のジレンマ」は、序文で AOC の第 1 のポイントとして挙げられた¹⁶¹。「多数のジレンマ」概念を 2014 年版 AOC で採り入れた理由について、2015 年 5 月 20 日、LANPAC 会議に出席したパーキンス TRADOC 司令官は、多数のジレンマを突きつけないと、敵も「こちらが提示した 1 つのジレンマを回避する術を見つけ出してしまうためである」と述べた¹⁶²。この「多数のジレンマ」は MDO コンセプトにおいても継承され、繰り返し強調されている。

最後に指摘できるのは、MDO コンセプトにおいて強調されているジレンマ原則は、敵を物理的に破壊することが主眼というより、それが敵に対してもたらす心理的インパクトを追求した

兵部隊が個別に攻撃を仕掛けてくる限り、有効に対処する方法を選択することができる。しかし、戦車と歩兵で編成される諸兵科連合部隊で攻撃する場合、敵戦車部隊は歩兵に対応しようとしてハルダウン位置から出て車体を暴露すれば、攻撃側の戦車に対して脆弱になる。他方、攻撃側戦車の存在を考慮して引き続きハルダウン位置に留まれば、攻撃側の歩兵部隊の接近と、対戦車兵器による攻撃を許すことになる。レオンハートは、このような、いずれかに対応しようとするれば、もう一方に対して脆弱になる状況を、単なる「問題」ではなく「解決できないジレンマ」を敵に突きつけることであると説明した。

158 HQDA, 1982 FM 100-5, 7-4. なお、1982 年版より前の FM 100-5 にジレンマ原則は登場しない。Department of the Army, 1949 Field Service Regulations; HQDA, 1958 FM 100-5; HQDA, 1962 FM 100-5; HQDA, 1968 FM 100-5; and HQDA, 1976 FM 100-5.

159 1986 年版 FM 100-5 では「諸兵科および諸軍種は、敵にジレンマを突きつけることで相互補完を行う」と諸兵科連合のみならず統合の文脈にまで議論が拡大された。この捉え方は、1993 年版 FM 100-5 及び 2001 年版 FM 3-0 (なお、2001 年版において、統合ドクトリンに準拠し、FM 100-5 が FM 3-0 へと番号が変更された) でも引き継がれた。なお、2008 年版と 2011 年の Change-1 においては、致死性の行動と非致死性の行動の間の相互補完性を説明する上で、敵に対してジレンマを突きつけることが挙げられた。HQDA, 1982 FM 100-5, 7-4; HQDA, FM 100-5 Operations (Washington, DC, 1986), 25; HQDA, FM 100-5 Operations (Washington, DC, 1993), 2-2; HQDA, FM 3-0 Operations (Washington, DC, 2001), 4-29; HQDA, FM 3-0 Operations (Washington, DC, 2008), 3-4; and HQDA, FM 3-0 Change-1 Operations (Washington, DC, 2011), 3-4.

160 TRADOC, 2014 AOC, 18.

161 Ibid., iii.

162 AUSA, "LANPAC: Winning Future Wars Requires Strategic Thinking," May 20, 2015, <https://www.ausa.org/news/lanpac-winning-future-wars-requires-strategic-thinking>.

概念であるということである。MDO コンセプトの策定過程においてこのことが意識されていたことは、前項で取り上げた AFC-MM から確認できる。

AFC-MM は、クロスドメイン機動の概要を説明した際に、敵に「多数の方向およびドメインからなされる、多数のタイプの攻撃に対して戦うことを強いる」ことで、あるドメインからの攻撃を避けようとするれば、他のドメインからの攻撃に脆弱になるという「ジレンマ」に敵を陥れ、敵が「機能できない状況」を作り出す、そして、そのことで「敵の結合力 (cohesion) を破砕」することを「目的とする」と述べた¹⁶³。結合力 (cohesion) とは「効果的な、調整された統一体 (an effective, coordinated whole) として戦う能力」を指し、これが破砕されれば、たとえ、戦力が物理的に残っていたとしても、統一的な作戦行動を行うことが不可能になる¹⁶⁴。さらに、AFC-MM は、より直截に「究極の目標」は「敵が友軍の行動に効果的に対応する能力を発揮できなくなるようパニックと麻痺に陥れる」ことにであると述べた¹⁶⁵。ここでは、敵の「撃破 (defeat)」を目指してはいても、「破壊 (destruction)」自体を目的としているわけではないことが重要である¹⁶⁶。

「敵の結合力を破砕」し、敵を「パニックと麻痺状態に陥れる」ことを目指すという AFC-MM の考え方は、陸軍よりむしろ海兵隊のドクトリンと共通する。海兵隊が諸兵科連合のジレンマ原則を重視していることは、そもそも諸兵科連合の語を「敵が 1 つの戦闘兵科に対応するためには、もう 1 つの戦闘兵科に対して、より脆弱となるように、戦闘兵科を完全に統合すること」と、ジレンマ原則により定義していることから明らかである¹⁶⁷。さらに、海兵隊総司令官直轄研究グループであるエリスグループが「諸兵科連合をそこまで強力なものとしているのは、戦場において複数の兵科を実際に運用」すること自体にあるのではなく、むしろ「攻撃される側が諸兵科連合により提示されるジレンマに対して効果的に対応できないことにより、メンタルな停滞・崩壊状態に陥ること」であると説明するように、海兵隊においては、

163 TRADOC, *AFC-MM*, 15.

164 HQMC, *FMFM 1 Warfighting* (Washington, DC, 1989), 59.

165 TRADOC, *AFC-MM*, 16.

166 撃破 (defeat) は「敵が、戦うための手段あるいは意志を、一時的あるいは恒久的に喪失した」状況にすることを指すことから、敵に、戦う手段が物理的に残ってはいたとしても、戦う意志を一時的にせよ喪失させることで目標を達成することも包含している。他方、破壊 (destroy) は「敵戦力が、再編成されるまでの間、物理的に戦闘不能の状態にする」(下線部筆者) ことを指す。HQDA, *ADRP 1-02 Terms and Military Symbols*, s.vv. “defeat,” “destruction.” レオンハートは、米陸軍が、戦争の心理的側面を軽視し、「敵撃破という心理的現象を熟慮」することはなく、攻撃の成果を敵の戦死者数や撃破した戦車数で考える傾向が強いと指摘した。その上で、敵の撃破と破壊を同一視してはならず、心理を、戦術、作戦術、そして戦略の基礎としなければならないと指摘した。撃破と破壊を同一視するのであれば、物理的に敵の戦力を破壊しない限り、敵を撃破することはできず、そこには、敵の戦う意思を一時的にせよ喪失させることにより敵を「撃破」することが入り込む余地はなくなるのである。Leonhard, *Art of Maneuver*, 111.

167 HQMC, *MCRP 1-10.2 Marine Corps Supplement to the Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms* (Washington, DC, 2013), s.v. “combined arms.”

ジレンマ原則と、それが敵にもたらす心理的インパクトこそが諸兵科連合の要諦と考えられているのである¹⁶⁸。

こうした考え方は、海兵隊が1989年に基幹ドクトリンFMFM 1 Warfightingを公表以来、一貫して採用してきている機動戦 (maneuver warfare) 思想によるものである。FMFM 1は、機動戦を「敵が対処できなくなるような、荒れ狂い、急速に悪化する状況を作り出す、一連の急速な、激しく、予期しない行動を通じて、敵の結合力を破砕することを追求する戦闘哲学 (warfighting philosophy)」と定義し、さらに、機動戦における「目的」を「彼の心理的、物理的な結合力、すなわち効果的で、調整された統一体として戦う能力を破砕」(下線部筆者) することであると述べた¹⁶⁹。そして「敵の結合力を破砕」するために必要とされたのが「敵にとって、予見しないことが、ついていけるより速く生起するという、恐ろしいジレンマの状況」を、敵に突きつけることであり、そのための諸兵科連合と位置付けられた¹⁷⁰。それにより、究極的には「彼の状況は悪化するばかりであり、しかも加速度的に悪化していると敵に認識せしめ」(下線部筆者)、「パニックと麻痺」に陥って「敵が抵抗する能力を失う状況」を目指したのである¹⁷¹。

そもそも、FMFM-1は、冒頭部分において、戦争を「物理的力 (physical forces)」(装備、技術、兵力数等の可視的要素)と「精神的力 (moral forces)」(非可視的、定量化できない無形的な要素)の相互作用であると位置付け「精神的力は物理的力より、戦争の本質と帰趨により大きな影響を及ぼす」として、後者に重きを置いた。そして、「精神的力の方が戦争のより大きい部分を占める」がゆえに「戦争の物理的力のみならず、精神的力を考慮したコンセプト」が必要であると、この文脈で機動戦思想を提唱したのである¹⁷²。

前述のAFC-MMが「敵が機能できない状況」を作為することで「敵の結合力を破砕」することや、「パニックと麻痺状況に陥れる」ことを「究極の目標」とすると述べている部分は、文章としてもFMFM 1と同じであり、脚注でFMFM 1の該当箇所を引用していることから、これらの考えは海兵隊ドクトリンからAFC-MMに取り入れられたと解釈するのが自然であろう¹⁷³。しかし、AFC-MMからクロスドメイン機動の概念を取り入れたVer. 1.5コンセプトは、ジレンマ原則を打ち出したものの、同コンセプトには「敵の結合力の破砕」や「パニックと麻痺」

168 Ellis Group, "21 Century Combined Arms: Maximizing Combat Power, Flexibility, and Responsiveness," *Marine Corps Gazette* 100, no. 12 (December 2016): 23-24.

169 HQMC, *FMFM 1 Warfighting*, 59.

170 Ibid., 60.

171 Ibid. 海兵隊は、機動戦思想をジョン・ボイド (John R. Boyd) 退役空軍大佐から取り入れた。Ian T. Brown, *A New Conception of War: John Boyd, the U.S. Marines, and Maneuver Warfare* (Quantico, VA: Marine Corps University Press, 2018), 124.

172 HQMC, *FMFM 1 Warfighting*, 12, 13, 58.

173 TRADOC, *AFC-MM*, 56n16.

というジレンマのもたらす心理的インパクト、また、その前提としての戦争における「精神的力」の重要性に関する記述は見当たらない。また、FMFM-1 にも言及していないなど、機動戦思想との関連性は、AFC-MM ほどは明確に見いだすことはできない。

もともと、MDO コンセプト自体が海兵隊との共同で作業進められているとされていることから、何等かの影響があっても不思議ではない。しかし、その一方で、陸軍においては、機動戦よりむしろ、破壊と撃破を同一視し、敵戦力を計画的かつシステムチックに破壊することを目指す消耗戦 (attrition warfare) の志向が強いということは、これまでしばしば指摘されてきた。AFC-MM がジレンマのもたらす心理的なインパクトを説明した際に、既存の陸軍ドクトリンではなく海兵隊の FMFM-1 を引用したこと自体、こうした考え方が陸軍にとって異質なものであることを示している。これらを踏まえれば、今回の MDO コンセプトにおいてジレンマ原則を受容したといっても、さらにその概念的な骨幹にある、敵の物理的破壊より、むしろ「敵の結合力を破碎」し「パニックと麻痺」に陥れることを狙う機動戦思想までも受け入れたのかは不明である。MDO コンセプトは、陸軍の戦闘スタイル、あるいは戦闘哲学までも変容させるポテンシャルを持つものと思われるが、その影響を見極めるには、今しばらく時間をかけて観察することが必要であろう。

むすびにかえて—MDO コンセプトにおける「戦場の拡大」

ロバート・ブラウン (Robert B. Brown) 米太平洋陸軍司令官は、MDO コンセプトの本質を「敵に数で上回られても、技術的に劣勢に立っても、多数のドメインにおける作戦を統合して、敵に対して多数のジレンマを突きつけることで、いかに勝利することができるか」という「軍事的思考」であるとし、それは 1980 年代の ALB ドクトリンや ASB コンセプトなどにも見られる「同じ全般的な基調」であると説明した¹⁷⁴。ブラウンの指摘で注目されるのは、ALB ドクトリンと MDO コンセプトを軍事的な劣勢を克服するための取り組みと位置付け、共通性を見いだしていることである。

ALB ドクトリンは、まさにそうした取り組みであった。ALB ドクトリンの開発を主導したスターリー TRADOC 司令官が問題と考えたのは、波状的な攻勢作戦を行う態勢を取っていたワルシャワ条約機構 (WPO) 軍に対し、NATO 軍は終始防勢に立たされ、主動 (initiative) を奪うことができない状況であった¹⁷⁵。さらに、もう一つの問題であったのが、NATO 軍は、

174 Robert B. Brown, "The Indo-Asia Pacific and the Multi-Domain Battle Concept," *Military Review* 95, no. 5 (September/October 2017): 17.

175 Swain, "AirLand Battle," 383; Donn A. Starry, "Extending the Battlefield," *Military Review* 61, no.3 (March 1981): 34. 1986 年版 FM 100-5 では、主動 (initiative) は「行動により、戦いの条件を設定あるいは変更」する

退却しながら時間を稼ぎ、反撃の機会をうかがう「伝統的な縦深防御」を取ることができないことであった¹⁷⁶。数的劣勢に立っても、主動を確保し続けることができれば勝利は可能であると考えていたスターリーにとって、こうした状況は深刻であった¹⁷⁷。この手詰まりの状況において、彼は、第2梯団以降の後続部隊を、しかもそれらが「比較的敵領土奥深くにこれらの梯団が所在している時点」において攻撃することを着想したのである¹⁷⁸。縦深攻撃を行うことで、WPO 軍の侵攻計画を妨害し、主動を奪取し、反撃の機会を作り出すことができると考えたのである¹⁷⁹。「縦深攻撃は贅沢品ではない。勝利のための絶対的な必要条件である」というスターリーの主張のとおり、ALB ドクトリンにおける縦深攻撃は、劣勢を覆して勝利するための必要不可欠の策であった¹⁸⁰。

MDO コンセプトにおいても「戦場の拡大」が必要であると考えられている。ただし、ALB ドクトリンとは異なり、MDO コンセプトにおける「戦場の拡大」の最も重要な点は地理的な拡大ではなく、集合やクロスドメイン機動に見られる、戦闘を行うドメインの拡大である。すなわち、MDO コンセプトにおいては、従来から陸軍が作戦の対象としてきた陸上と航空に加え、海上、宇宙、サイバー空間、EMS、情報環境における作戦を多層化に連携させ、それによって、敵に対して「多数のジレンマ」を突きつけて、優位に立つことが期待されているのである。

MDO コンセプトは、こうした戦闘を行うドメインの拡大を示す集合やクロスドメイン機動などの概念を、伝統的な諸兵科連合の原理を用いて説明している。しかしサイバー空間や宇宙、あるいは EMS でも、戦闘を行うドメインとしては新しく、米軍においてさえ、2018 年の時点で「非キネティック火力同士、これらとキネティック火力、また、多くの場合、部隊の移動や機動、住民の保護措置との統合や同期を行う能力については、我々は遅れている」（統合参謀本

ことであり「我が方の行動の自由を確保しつつ、敵をして我が方の作戦目的とテンポに従うことを強いるための努力を常続的に行う」ことを必要とすると説明されている。HQDA, 1986 FM 100-5, 15.

176 Starry, "Extending the Battlefield," 34.

177 Bronfeld, "Fighting Outnumbered," 490.

178 縦深攻撃を着想するにあたってスターリーは、ヨムキプール戦争時のゴラン高原でのイスラエル軍の戦闘、特に、開戦3日目の10月8日以降、モーシェ・ベレド (Moshe Peled) 少将指揮下の第146師団が行ったシリア軍に対する反攻作戦を参考にした。スターリーは、ベレドと親交を結び、1974年1月と77年5月のイスラエル訪問時にはベレドの案内でゴラン高原の戦場跡を視察し、77年2月には、スターリーが第5軍団長を務めていたドイツ・フランクフルトにベレドを招待した。ベレドとの交流を通じて、スターリーは、ゴラン高原における戦闘とその教訓事項の欧州への適応可能性について思考を深め、それが縦深攻撃、すなわち「時間(キャンペーン)と距離(作戦域)において戦場を拡大するというコンセプトにつながった」という。Starry, "Reflections," 551, 553; Starry, "Extending the Battlefield," 34, 35; Bronfeld, "Fighting Outnumbered," 490; R. Z. Alessi-Friedlander, "Learning to Win When Fighting Outnumbered: Operational Risk in the U.S. Army, 1973-1982, and the Influence of the 1973 Arab-Israeli War," thesis submitted to the U.S. Army Command and General Staff College (Fort Leavenworth, KS, 2016), 61, 155, 156, 157; and Abraham Rabinovich, *The Yom Kippur War: The Epic Encounter That Transformed the Middle East* (New York: Schocken Books, 2004), 209, 284-303.

179 Starry, "Extending the Battlefield," 38.

180 Ibid., 32.

部 J7 部作成 *Integration and Synchronization of Joint Fires*) のが現状であるという¹⁸¹。

他方、ALB ドクトリンにおいては陸上と航空の 2 つのドメインの連携が追求されたが、実は、この 2 つのドメイン間の連携については、その時点においても、米軍において数十年にわたる取り組みがなされていた。その中には、1944 年 8 月、ノルマンディ上陸作戦後のフランスにおけるジョージ・S・パットン (George S. Patton, Jr) 中将指揮下の第 3 軍と、オットー・P・ウェイランド (Otto P. Weyland) 准将指揮下の第 19 戦術航空団との間の密接の連携など、空地協同の顕著な成功例も存在する¹⁸²。こうした実績の上に追求された ALB ドクトリンに基づく陸空 2 つのドメインの連携と比較した場合、MDO コンセプトに基づき進められる「すべてのドメインの能力」の統合は、米軍自身が「遅れている」と認めるだけに、一層の困難さを帯びていることは容易に想像できる¹⁸³。

もう一つ、MDO コンセプトが ALB ドクトリンと大きく異なるのが、後者がいわゆる「戦争」のみを主な対象としていたのに対して、MDO コンセプトは武力紛争未満の競争フェーズをも対象としたことである。ただし、この点での拡大は「リアクティブ」、すなわち中国やロシアの行動にキャッチアップしようとしたものに過ぎず、どの程度、主動を確保し、競争を有利に進められるようになるものであるかは不明である。さらに、競争フェーズにおいては、脅威が実際の武力紛争として顕在化しない段階において、同盟国との緊密な協力や、適時適切な意思決定を行うことが必要になる。しかし、米国（あるいは同盟国も）は、国家レベルでの意思決定が多元化し、外部からのさまざまな影響も受けやすく、意思決定における優越性という点では、これらが対峙する敵対国に対して不利であるように見受けられる。

もう一つ課題となるのが、軍種間の協力である。MDO コンセプトは、刺激・視認・打撃コンビネーションなど、他軍種の能力やアセットを活用しなければそもそも実現し得ない構想を多く含むだけでなく、他軍種の能力との統合を、一層、下位の階梯において能力の実現することを前提としており、実現には他の軍種との一層の密接な協力が欠かせない。もちろん、

181 Deployable Training Division, Joint Staff J7, *Integration and Synchronization of Joint Fires*, 4th ed., Insights and Best Practices Focus Paper (Suffolk, VA, July 2018), 6.

182 Carlo D'Este, *Patton: A Genius for War* (New York: HarperCollins, 1995), 637-38; James Kelly Morningstar, *Patton's Way: A Radical Theory of War* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2017), 82-83, 189, 190; Bradford J. "BJ" Shwedo, *XIX Tactical Air Command and ULTRA: Patton's Force Enhancers in the 1944 Campaign in France*, CADRE Paper No. 10 (Maxwell Air Force Base, AL: Air University Press, 2001); David N. Spires, *Air Power for Patton's Army: The XIX Tactical Air Command in the Second World War* (Washington, DC: Air Force History and Museums Program, 2002); and Office of Assistant Chief of Air Staff, Intelligence, *Air-Ground Teamwork on the Western Front*, Wings at War Series No. 5, (Washington, DC: Center for Air Force History, 1992).

183 マルチドメインタスクフォースにおける宇宙、サイバー、電子戦イフェクツの機動との連携の取り組みについては、以下を参照。Kyle David Borne, "Targeting in Multi-Domain Operations," *Military Review* 99, no. 3 (May/June 2019): 60-67.

そのことを認識したからこそ、パーキンス TRADOC 司令官は、MDO 構想を打ち出した際に、各軍トップが居並ぶパネルにおいてこれを行ったのであるし、その後も、空軍と海兵隊、さらに、海軍と統合参謀本部を加えた協議の場を設け、彼らに「耳を傾け、学ぶ姿勢」を示してきた¹⁸⁴。

翻って、ALB ドクトリンの事例においては、陸軍と空軍の間で「31 項目のイニシアティブ (31 Initiatives)」として知られる広範かつ詳細、かつ密接な連携と協力が行われたことで、ドクトリンが現実のものとなった¹⁸⁵。しかし、そうした協力が可能であったのは「核の敷居未満でワルシャワ条約機構の西欧侵攻を撃退」しなければならないという「問題の共有 (shared problem)」が陸軍と空軍の間でなされていたためである¹⁸⁶。MDO コンセプトを実現するためには軍種間でそうした「問題の共有」がなされることが必要であり、それ以前に、どのような戦争に備えるべきかをめぐって軍種間でしばしば生じる「戦争をめぐる戦争 (the war about war)」を回避しなければならない¹⁸⁷。すでに、海軍は、分散型海上作戦 (DMO) を¹⁸⁸、海兵隊は海軍と共同で「紛争環境における沿岸・沿海域作戦」(LOCE)、また、空軍はマルチドメイン作戦 (MDO) といった構想をそれぞれ進めており¹⁸⁹、ドメイン間の能力統合を目指すという点で陸軍の MDO コンセプトと大きく共通する部分がある¹⁹⁰。MDO コンセプトを進める陸軍にとって、これらと競合関係に陥ることなく、本質的には親和性の高いこれらコンセプトとの連携の強化につなげることが必要になるであろう。

MDO コンセプトは、すべてのドメインの能力を統合するという点において先端を行く取り組みである。また、「競争」、「武力紛争」概念を取り込んだことで、従来の AOC より格段に対象とする範囲が拡大した。これらは、意思決定のスピードやリスクの判断といった点で、意思決定者に一層の負荷を掛けるものと思われる。MDO コンセプトは、1 軍種の取り組みでありながら、その影響が他軍種のみならず同盟国にまで広がりを見せている。その一事を取っ

184 Townsend, "Accelerating Multi-Domain Operations," 6.

185 Richard G. Davis, *The 31 Initiatives: A Study in Air Force-Army Cooperation* (Washington, DC: Office of Air Force History, 1987), 35, 107-15.

186 Harold R. Winton, "An Ambivalent Partnership: US Army and Air Force Perspectives on Air-Ground Operations, 1973-90," in Phillip S. Meilinger, ed., *The Paths of Heaven: The Evolution of Airpower Theory* (Maxwell Air Force Base, AL: Air University Press, 1997), 430; and David E. Johnson, *Shared Problems: The Lessons of AirLand Battle and the 31 Initiatives for Multi-Domain Battle* (Santa Monica, CA: RAND, 2018), 2, https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/perspectives/PE300/PE301/RAND_PE301.pdf.

187 Robert M. Gates, *Duty: Memoirs of a Secretary at War* (New York: Knopf, 2014), 142.

188 John M. Richardson, *A Design For Maintaining Maritime Superiority 2.0* (Washington, DC, 2018), 8.

189 Heather Wilson and David L. Goldfein, *USAF Posture Statement for Fiscal Year 2020* (Washington, DC: Department of the Air Force, 2019), 3, 4.

190 U.S. Navy and U.S. Marine Corps, *Littoral Operations in a Contested Environment* (Washington, DC, 2017).

でも多角的な分析を要する重要な構想であることには間違いないものと思われる。

(きくちしげお 理論研究部社会・経済研究室長)